

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 2月23日

【届出者の氏名又は名称】 双日株式会社

【届出者の住所又は所在地】 東京都港区赤坂六丁目 1番20号

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 03 - 5520 - 5000（代表）

【事務連絡者氏名】 産業情報本部長 瓦 谷 晋 一

【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません。

【代理人の住所又は所在地】 同上

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 双日株式会社  
(東京都港区赤坂六丁目 1番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、双日株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、さくらインターネット株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。）をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。）をいいます。

(注7) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。

(注8) 本書において、「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号、その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

## 第1 【公開買付要項】

- 1 【対象者名】  
さくらインターネット株式会社
- 2 【買付け等をする株券等の種類】  
普通株式

### 3 【買付け等の目的】

#### (1) 公開買付けの概要

当社は、本書提出日現在、対象者普通株式を12,718株（本書提出日現在の対象者の発行済株式総数43,388株に対する所有株式数の割合（以下「所有株式数割合」といいます。）にして29.31%（小数点以下第三位四捨五入、以下同様。））を所有し、対象者を持分法適用関連会社とする対象者の筆頭株主であります。

この度、当社は、平成23年2月22日開催の投融資審議会（当社の決裁基準に従って投融資案件、保証案件、与信案件等の審議を行う内部機関であり、当社代表取締役副社長執行役員である議長及び当社代表取締役副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員等である審議員により構成されております。以下「投融資審議会」といいます。）において、対象者との間で、平成23年2月22日付で「業務提携契約書」（以下「本業務提携契約書」といいます。）を締結すること、対象者を当社の連結子会社とすることを目的として、対象者の代表取締役社長である田中邦裕氏（本書提出日現在の所有株式数2,205株、所有株式数割合5.08%、以下「田中邦裕氏」といいます。）の資産管理会社でかつ対象者の第二位株主である株式会社田中邦裕事務所（本書提出日現在の所有株式数4,665株、所有株式数割合10.75%、以下「資産管理会社」といいます。）との間で平成23年2月22日付で「株主間合意書」（以下「本株主間合意書」といいます。）を締結すること及び対象者普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決定いたしました。

本公開買付けにおいては、実質支配基準による対象者の連結子会社化を達成するために、後記のとおり、本株主間合意書に基づき当社の意思と同一の内容の議決権が行使されることとなる資産管理会社が所有する対象者普通株式（以下「資産管理会社所有株式」といいます。）と合算した、買付け等を行った後における所有株式数が22,147株、所有株式数割合が51.04%となるように、買付予定数の下限を4,764株（買付け等を行った後における所有株式数17,482株、所有株式数割合40.29%）としており、応募株券等の総数が買付予定数の下限（4,764株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。また、当社及び対象者は、本公開買付け後も引き続き対象者普通株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限を4,764株としており、応募株券等の総数が買付予定数の上限（4,764株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

当社と資産管理会社の間で締結された本株主間合意書は、当社が実質支配基準による対象者の連結子会社化を達成するために、資産管理会社が所有する対象者普通株式の取扱い等に関する事項について、資産管理会社は、対象者の株主総会決議事項について当社が決定した内容と同一の議決権を行使すること、資産管理会社は、その所有する対象者普通株式を第三者に譲渡することを希望する場合は、当社に対し、事前に通知するものとし、当社は、資産管理会社から、譲渡予定株式を優先的に譲り受けることができること等を内容としております。本株主間合意書のうち、上記及びにかかると合意は、本公開買付けが成立したことを条件に効力を発生するものとされており、また、資産管理会社は、当社との間で、その所有する対象者普通株式すべてにつき、本公開買付けに応募しないことを合意しています。なお、本株主間合意書は、当社と資産管理会社との間で締結されるものであり、本株主間合意書において、本株主間合意書は、対象者の株主としての田中邦裕氏個人及び同氏が所有する対象者普通株式を、何ら拘束するものではないことが確認されておりますので、田中邦裕氏及び同氏が所有する対象者普通株式は、本株主間合意書によって、何らの拘束を受けるものではありません。

対象者からは、対象者は、平成23年2月22日開催の対象者取締役会において、全取締役6名のうち3名が出席し、本公開買付けに関する当社の提案内容を慎重に検討した結果、当該取締役会に出席した取締役3名の全員一致で、本公開買付けにより、対象者が当社の連結子会社となり、本目的（下記(2)で定義されます。）の実現を目指すことが対象者の企業価値の向上に資するものであるなどと判断し、本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様の判断に委ねることを決議しているとの報告を受けております。

なお、対象者取締役のうち代表取締役田中邦裕氏は資産管理会社の代表取締役社長を兼務しており、取締役村上宗久氏及び社外取締役瓦谷晋一氏は当社の従業員を兼務しているため、いずれも利益相反の観点から、上記取締役会には出席しておらず、上記の賛同決議のための審議及び決議に参加していないとの報告を受けております。また、対象者取締役会の決議により上記意見を表明することに対して、当該取締役会に出席した対象者の全監査役4名（社外監査役3名を含みます。）のいずれからも特に異議は述べられていないとの報告を受けております。

## (2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景及び理由並びに本公開買付け成立後の経営方針

当社は、総合商社として物品の販売及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に関わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、世界で多様な事業を行っております。当社は、「機械部門」「エネルギー・金属部門」「化学品・機能素材部門」「生活産業部門」の4つの部門で事業を推進していますが、「機械部門」の産業情報本部では、国内を中心にネットワークインテグレーション事業、インターネットデータセンター事業、システムインテグレーション事業等、情報産業分野におけるICT（Information and Communication Technology）ソリューション事業に取り組んでおります。

これまで、当社は、ネットワークインテグレーション事業、システムインテグレーション事業を中心としたITサービス事業の構築を目指し、対象者の関連会社化をはじめ、日商エレクトロニクス株式会社の株式に対する公開買付け実施による関係強化、双日システムズ株式会社の完全子会社化等を進めてまいりました。一方、「ブロードバンド」「クラウドコンピューティング」に代表されるICTの革新を背景に、企業のニーズは「所有から利用」へとシフトしており、情報産業分野の成長にはサービスとしてのICT機能の提供を含む「総合ICTソリューション提供能力」を保有することが必須の条件と考えております。

対象者は、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットデータセンターサービスを提供する事業を行っております。対象者は、平成8年にレンタルサーバ事業からスタートし、平成9年にはデータセンターを開設して、ハウジングサービス事業を先進的に展開する等、インターネットの進化とともに発展してまいりました。

当社は、情報産業を取り巻く環境を踏まえ、当社が目指す中堅・中小企業向けITサービス事業における、ASP（1）事業、SaaS（2）事業、PaaS（3）事業等のサービス展開を推し進める上で、対象者が営むデータセンター事業は、ITアウトソーシング分野において不可欠な機能として今後も成長が期待できるとともに、重要なインフラとなると考えております。当社は、平成19年12月27日に対象者と戦略的資本提携に関する基本合意書を締結し、さらに、当該基本合意書に基づき、平成20年1月25日に対象者との間で締結した株式引受契約に基づき第三者割当増資を引き受けた結果、現在は対象者普通株式の29.31%を保有する筆頭株主となっております。その後、当社から取締役2名並びに当社及びその子会社から従業員計2名を派遣し、当社の総合商社としての幅広いネットワークを活用して、対象者のデータセンター事業の継続的発展を目指してまいりました。その中で、対象者の主要な顧客基盤であるITサービス企業に対するサービス事業強化を狙う日商エレクトロニクス株式会社との戦略上の補完関係の成立や、双日システムズ株式会社のITソリューション及びシステムインテグレーション機能と対象者のデータセンター機能を顧客に共同提供するワンストップサービスの実現等、当社グループ企業との更なるシナジーの強化が期待されるようになってまいりました。

現在、対象者の業績は順調に推移しており、平成22年3月期の売上高は7,812,463千円（前事業年度比9.9%増）、営業利益は748,555千円（前事業年度比90.8%増）となっております。また、対象者の平成22年6月21日付プレスリリース「新データセンター建設計画に関するお知らせ」及び平成23年2月21日付プレスリリース「石狩データセンター建設計画の一部変更と固定資産の取得に関するお知らせ」によりますと、今後の成長に向けた取組みの一環として、北海道石狩市に新データセンターの建設を予定しております。さらに、対象者は、今後ITインフラの主役と目されているクラウドサービスを展開することも計画しており、今後も高い収益性及び成長性が実現できるものと考えております。

平成19年12月27日に戦略的資本提携に関する基本合意書を締結して以来、当社と対象者は継続的にさまざまな協議を重ね、業務での連携を強めてまいりました。その中で、当社は、対象者が更なる企業価値向上を実現するためには、対象者の独立性を確保しつつ、当社と対象者との戦略的パートナー関係を深化させることが不可欠であると結論に至りました。

そして、事業戦略上の機動的な意思決定及び施策の実行並びに当社グループの顧客ネットワーク及び事業運営ノウハウを従来以上に活用することを目的に、平成23年2月22日付で本業務提携契約書を締結しました。具体的には、連結子会社化を通じて、新分野でのサービス開発及び顧客開拓を共同で推進するとともに、営業情報及び人的リソースの相互活用を行うことにより、事業領域及び収益規模の拡大を目指す予定であります。また、中長期的には、商社である当社の海外ネットワーク及び現地法人等の知見を活用し、海外展開を共同で推進することにより事業拡大を図ること、スケールメリットを生かしたインフラ構築をスピーディーに推進することにより、競争力を強化すること並びに当社のネットワーク及び相互のリソースを活用した情報収集を行うことにより、最新技術の発掘を行うこと（以下「本目的」と総称します。）を目的としております。以上に基づき当社は、本公開買付けを行うことを決定いたしました。

なお、当社は、本公開買付け成立後も、対象者の現在の経営体制を維持する予定であり、現時点において、当社から派遣する取締役数（現状2名）を増やすことは予定しておりません。

- 1 ASP：Application Service Providerの略語。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。
- 2 SaaS：Software as a Serviceの略語。ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをインターネット上で提供するサービスのこと。
- 3 PaaS：Platform as a Serviceの略語。アプリケーションが稼動するためのハードウェアやOS等の基盤一式をインターネット上のサービスとして提供するサービスのこと。

### (3) 本公開買付けに係る重要な合意

当社は、本公開買付けに際し、平成23年2月22日付で、本業務提携契約書及び本株主間合意書をそれぞれ締結しております。本業務提携契約書及び本株主間合意書の概要は以下のとおりです。

#### (a) 本業務提携契約書

##### 1. 業務提携の概要

当社による対象者の連結子会社化を通じて対象者の事業の継続的発展及び向上を図るとともに、相互の業務提携を促進することにより、相互の利益に資することを目的として、サービス・営業分野における事業提携、海外展開における事業提携、インフラ分野での事業提携、技術分野での事業提携を目指すものです。

なお、具体的な業務提携の内容及び実施時期、並びに当該業務提携のために当社及び対象者がそれぞれ分担する業務については、当社及び対象者間で協議の上、別途定めるものとされております。

##### 2. 連結子会社化の要件の充足

対象者は、本公開買付けにおける決済後、対象者が当社の連結子会社に該当するための要件を常に充足するために可能な協力を行うとともに、一定の場合を除き、対象者が当該要件を充足することを妨げる行為をしないものとされております。

##### 3. 事前協議

対象者は、定款の変更、取締役及び監査役の変更又は追加、株式等の募集その他一定の事項を実行する場合又は当該事項にかかる議案を取締役会に付議する場合には、事前に当社に通知の上、当社と協議をするものとされております。

##### 4. 取締役会の構成

対象者の取締役会の構成は、当社及び対象者が別途合意する場合等を除き、対象者が指定する取締役を4名及び当社が指定する取締役を2名とするものとされております。

#### (b) 本株主間合意書

当社は、資産管理会社との間で、資産管理会社が所有する対象者普通株式の取扱い等に関する事項について、本株主間合意書を締結しております。

本株主間合意書において、当社と資産管理会社は、資産管理会社は、対象者の株主総会決議事項について、当社が決定した内容と同一の議決権を行使すること、資産管理会社は、その所有する対象者普通株式を第三者に譲渡することを希望する場合は、当社に対し、事前に通知するものとし、当社は、資産管理会社から、譲渡予定株式を優先的に譲り受けることができること等を合意しております。

本株主間合意書のうち、上記及びにかかると合意は、本公開買付けが成立したことを条件に効力を発生するものとされており、また、資産管理会社は、当社との間で、その所有する対象者普通株式すべてにつき、本公開買付けに応募しないことを合意しています。

なお、本株主間合意書は、当社と資産管理会社との間で締結されるものであり、本株主間合意書において、本株主間合意書は、対象者の株主としての田中邦裕氏個人及び同氏が所有する対象者普通株式を、何ら拘束するものではないことが確認されておりますので、田中邦裕氏及び同氏が所有する対象者普通株式は、本株主間合意書によって、何らの拘束を受けるものではありません。

(4) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

(a) 独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付けにおける買付価格（以下「本公開買付価格」といいます。）の公正性を担保するため、本公開買付価格の決定にあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）より平成23年2月21日に提出された株式価値算定書（以下「本株式価値算定書」といいます。）を参考にしました。野村證券は、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）の各手法を用いて対象者普通株式の価値算定を行いました。なお、当社は、野村證券から本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

本株式価値算定書によると、採用した手法及び当該手法に基づいて算定された対象者普通株式の1株当たり株式価値の範囲は以下のとおりです。

市場株価平均法：	139,062円から172,000円
類似会社比較法：	125,920円から288,347円
DCF法：	186,699円から308,252円

市場株価平均法では、算定基準日を平成23年2月18日として、市場株価及び取引量を観測して基準日終値（172,000円）、平成23年2月15日の業績予想修正の公表翌営業日以降基準日までの平均（170,300円）、直近1週間平均（168,760円）、直近1ヵ月平均（156,218円）、直近3ヵ月平均（149,128円）及び直近6ヵ月平均（139,062円）を基に対象者普通株式価値を分析し、1株当たり株式価値を139,062円から172,000円と算定いたしました。

類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手がける上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者普通株式価値を分析し、1株当たり株式価値を125,920円から288,347円と算定いたしました。

DCF法では、対象者の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成23年3月期以降の対象者の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引いて企業価値や対象者普通株式価値を分析し、1株当たり株式価値を186,699円から308,252円と算定いたしました。

当社は、本株式価値算定書の各手法の算定結果を参考として、本公開買付価格について検討しました。検討にあたっては野村證券による算定結果に加え、対象者に対する法務・会計・税務に係るデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて市場株価に付与されたプレミアムの実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年2月22日開催の当社投融資審議会において、本公開買付価格を1株当たり230,000円と決定いたしました。

他方、対象者からは、対象者は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、対象者及び当社から独立した第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス・コンサルティング」といいます。）をフィナンシャル・アドバイザーとして選定し、同社に対し、対象者普通株式価値の算定を依頼したとのことです。ブルータス・コンサルティングは、対象者普通株式について、DCF法、市場株価法、類似会社比較法による算定を行い、対象者は平成23年2月21日付で対象者普通株式価値算定書を受領しているとのことです。なお、対象者は、ブルータス・コンサルティングから、本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）は取得していないとの報告を受けております。

ブルータス・コンサルティングによる対象者普通株式の1株当たり株式価値の範囲は以下のとおりです。

DCF法：	166,221円から193,989円
市場株価法：	139,345円から177,800円
類似会社比較法：	170,532円から251,878円

まず、DCF法では、対象者の事業計画、対象者とのマネジメントインタビュー、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成23年3月期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを対象者の事業リスクに応じた適切な割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、対象者普通株式1株当たりの価値の範囲を166,221円から193,989円までと算定しているとのことです。なお、DCF法に基づく企業価値や株式価値の分析の基礎となる対象者に係る収益予想において、大幅な増減益は見込まれていないとのことです。

次に市場株価法では、平成23年2月21日を基準日として、東京証券取引所マザーズ市場（以下「マザーズ市場」といいます。）における対象者普通株式の基準日終値（177,800円）、対象者が平成23年3月期の業績予想の修正を公表した平成23年2月15日の翌営業日以降の終値平均値（172,175円）、直近1ヶ月の終値平均値（158,385円）、直近3ヶ月の終値平均値（150,033円）及び直近6ヶ月の終値平均値（139,345円）を基に、対象者普通株式1株当たりの価値の範囲を139,345円から177,800円までと算定しているとのことです。

最後に類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、対象者普通株式1株当たりの価値の範囲を170,532円から251,878円までと算定しているとのことです。

対象者は、平成23年2月22日開催の取締役会において、対象者のフィナンシャル・アドバイザーであるブルータス・コンサルティングから平成23年2月21日付で受領した対象者普通株式にかかる株式価値算定書の内容を検討するとともに、本業務提携契約書の内容及び本公開買付価格その他の本公開買付けに関する諸条件について慎重に検討を行ったとのことです。その結果、(i)対象者が当社の連結子会社となり、本目的の実現を目指すことが対象者の企業価値の向上に資するものであると考えられること、(ii)本公開買付価格230,000円は、上記株式価値算定書において報告されたDCF法及び市場株価法に基づく対象者普通株式価値を上回る価格であること、また、当該株式価値算定書において報告された類似会社比較法に基づく対象者普通株式価値の範囲内の価格であること、及び(iii)本公開買付価格230,000円は、当該取締役会の開催日の前営業日である平成23年2月21日の対象者普通株式のマザーズ市場における終値177,800円に対して29.36%（小数点以下第三位四捨五入）、同日までのマザーズ市場における対象者普通株式の終値の過去1ヵ月平均値158,385円（小数点以下四捨五入）に対して45.22%（小数点以下第三位四捨五入）、同過去3ヵ月平均値150,033円（小数点以下四捨五入）に対して53.30%（小数点以下第三位四捨五入）、同過去6ヵ月平均値139,345円（小数点以下四捨五入）に対して65.06%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた金額であることなどの理由から、本公開買付けについて、賛同の意見を表明することを決議したとのことです。一方、本公開買付けは買付予定数の上限があるいわゆる部分買付けであり、対象者普通株式の上場が維持されることから、対象者普通株式を引き続き継続して保有することを希望される株主の皆様に対して、売却を事実上強制するものではないことから、本公開買付けに応募するか否かについては対象者の株主の皆様のご判断に委ねることを併せて決議したとの報告を受けております。

(b) 対象者における利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認

対象者からは、平成23年2月22日開催の対象者取締役会において、全取締役6名のうち3名が出席し、本公開買付けに関する当社の提案内容を慎重に検討した結果、当該取締役会に出席した取締役3名の全員一致で、本公開買付けにより、対象者が当社の連結子会社となり、本目的の実現を目指すことが対象者の企業価値の向上に資するものであるなどと判断し、本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様の判断に委ねることを決議しているとの報告を受けております。なお、対象者取締役のうち代表取締役田中邦裕氏は資産管理会社の代表取締役社長を兼務しており、取締役村上宗久氏及び社外取締役瓦谷晋一氏は当社の従業員を兼務しているため、いずれも利益相反の観点から、上記取締役会には出席しておらず、上記の賛同決議のための審議及び決議に参加していないとの報告を受けております。また、対象者取締役会の決議により上記意見を表明することに対して、当該取締役会に出席した対象者の全監査役4名（社外監査役3名を含みます。）のいずれからも特に異議は述べられていないとの報告を受けております。

(5) 本公開買付け後の株券等の取得予定

当社は、対象者を連結子会社化することを企図しており、現時点において、本公開買付けによりその目的を達した場合には、対象者普通株式を追加で取得することは予定しておりません。

(6) 公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

上記のとおり、当社と資産管理会社との間で締結された本株主間合意書において、資産管理会社は、当社との間で、その所有する対象者普通株式すべてにつき、本公開買付けに応募しないことを合意しています。

(7) 上場廃止となる見込み及びその理由

対象者普通株式は、マザーズ市場に上場しており、当社及び対象者は、本公開買付け成立後も引き続き対象者普通株式の上場を維持する方針で合意しております。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成23年2月23日（水曜日）から平成23年3月23日（水曜日）まで（20営業日）
公告日	平成23年2月23日（水曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス ( <a href="http://info.edinet-fsa.go.jp/">http://info.edinet-fsa.go.jp/</a> )

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成23年4月6日（水曜日）までとなります。

【期間延長の確認連絡先】

連絡先 双日株式会社  
 東京都港区赤坂六丁目1番20号  
 03 - 5520 - 5000（代表）  
 産業情報本部長 瓦谷 晋一  
 確認受付時間 平日午前9時から午後5時まで

(2) 【買付け等の価格】

株券	普通株式 1株につき230,000円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券 ( )	
株券等預託証券 ( )	
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付価格の決定にあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券より平成23年2月21日に提出された本株式価値算定書を参考にしました。野村證券は、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者普通株式の価値算定を行いました。なお、当社は、野村證券から本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。</p> <p>本株式価値算定書によると、採用した手法及び当該手法に基づいて算定された対象者普通株式の1株当たり株式価値の範囲は以下のとおりです。</p> <p>市場株価平均法： 139,062円から172,000円                  類似会社比較法： 125,920円から288,347円                  DCF法： 186,699円から308,252円</p>

市場株価平均法では、算定基準日を平成23年2月18日として、市場株価及び取引量を観測して基準日終値（172,000円）、平成23年2月15日の業績予想修正の公表翌営業日以降基準日までの平均（170,300円）、直近1週間平均（168,760円）、直近1ヵ月平均（156,218円）、直近3ヵ月平均（149,128円）及び直近6ヵ月平均（139,062円）を基に対象者普通株式価値を分析し、1株当たり株式価値を139,062円から172,000円と算定いたしました。

類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手がける上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者普通株式価値を分析し、1株当たり株式価値を125,920円から288,347円と算定いたしました。

DCF法では、対象者の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成23年3月期以降の対象者の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引いて企業価値や対象者普通株式価値を分析し、1株当たり株式価値を186,699円から308,252円と算定いたしました。

当社は、本株式価値算定書の各手法の算定結果を参考として、本公開買付価格について検討しました。検討にあたっては野村証券による算定結果に加え、対象者に対する法務・会計・税務に係るデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて市場株価に付与されたプレミアムの実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年2月22日開催の当社投融資審議会において、本公開買付価格を1株当たり230,000円と決定いたしました。

本公開買付価格230,000円は、本公開買付けの実施についての公表の前営業日である平成23年2月21日の対象者普通株式のマザーズ市場における終値177,800円に対して29.36%（小数点以下第三位四捨五入）、平成23年2月21日までのマザーズ市場における対象者普通株式の終値の過去1ヵ月平均値158,385円（小数点以下四捨五入）に対して45.22%（小数点以下第三位四捨五入）、平成23年2月21日までのマザーズ市場における対象者普通株式の終値の過去3ヵ月平均値150,033円（小数点以下四捨五入）に対して53.30%（小数点以下第三位四捨五入）、平成23年2月21日までのマザーズ市場における対象者普通株式の終値の過去6ヵ月平均値139,345円（小数点以下四捨五入）に対して65.06%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた金額となります。

また、本公開買付価格230,000円は、本書提出日の前営業日である平成23年2月22日の対象者普通株式のマザーズ市場における終値170,700円に対して34.74%（小数点以下第三位四捨五入）、平成23年2月22日までのマザーズ市場における対象者普通株式の終値の過去1ヵ月平均値158,971円（小数点以下四捨五入）に対して44.68%（小数点以下第三位四捨五入）、平成23年2月22日までのマザーズ市場における対象者普通株式の終値の過去3ヵ月平均値150,613円（小数点以下四捨五入）に対して52.71%（小数点以下第三位四捨五入）、平成23年2月22日までのマザーズ市場における対象者普通株式の終値の過去6ヵ月平均値139,602円（小数点以下四捨五入）に対して64.75%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた金額となります。

<p>算定の経緯</p>	<p>当社は、情報産業を取り巻く環境を踏まえ、当社が目指す中堅・中小企業向けITサービス事業における、ASP事業、SaaS事業、PaaS事業等のサービス展開を推し進める上で、対象者が営むデータセンター事業は、ITアウトソーシング分野において不可欠な機能として今後も成長が期待できるとともに、重要なインフラとなると考えております。当社は、平成19年12月27日に対象者と戦略的資本提携に関する基本合意書を締結し、さらに、当該基本合意書に基づき、平成20年1月25日に対象者との間で締結した株式引受契約に基づき第三者割当増資を引き受けた結果、現在は対象者普通株式の29.31%を保有する筆頭株主となっております。その後、当社から取締役2名並びに当社及びその子会社から従業員計2名を派遣し、当社の総合商社としての幅広いネットワークを活用して、対象者のデータセンター事業の継続的発展を目指してまいりました。</p> <p>現在、対象者の業績は順調に推移しており、平成22年3月期の売上高は7,812,463千円（前事業年度比9.9%増）、営業利益は748,555千円（前事業年度比90.8%増）となっております。また、対象者の平成22年6月21日付プレスリリース「新データセンター建設計画に関するお知らせ」及び平成23年2月21日付プレスリリース「石狩データセンター建設計画の一部変更と固定資産の取得に関するお知らせ」によりますと、今後の成長に向けた取組みの一環として、北海道石狩市に新データセンターの建設を予定しております。さらに、対象者は、今後ITインフラの主役と目されているクラウドサービスを展開することも計画しており、今後も高い収益性及び成長性が実現できるものと考えております。</p> <p>平成19年12月27日に戦略的資本提携に関する基本合意書を締結して以来、当社と対象者は継続的にさまざまな協議を重ね、業務での連携を強めてまいりました。その中で、当社は、対象者が更なる企業価値向上を実現するためには、対象者の独立性を確保しつつ、当社と対象者との戦略的パートナー関係を深化させることが不可欠であるとの結論に至りました。</p> <p>そして、事業戦略上の機動的な意思決定及び施策の実行並びに当社グループの顧客ネットワーク及び事業運営ノウハウを従来以上に活用することを目的に、平成23年2月22日付で本業務提携契約書を締結しました。具体的には、連結子会社化を通じて、本目的（新分野でのサービス開発及び顧客開拓を共同で推進するとともに、営業情報及び人的リソースの相互活用を行うことにより、事業領域及び収益規模の拡大を目指すこと、また、中長期的には、商社である当社の海外ネットワーク及び現地法人等の知見を活用し、海外展開を共同で推進することにより事業拡大を図ること、スケールメリットを生かしたインフラ構築をスピーディーに推進することにより、競争力を強化すること並びに 当社のネットワーク及び相互のリソースを活用した情報収集を行うことにより、最新技術の発掘を行うこと）の実現を目指すことを目的としております。以上に基づき当社は、本公開買付けを実施することとし、以下の経緯により本公開買付け価格について決定いたしました。</p> <p>第三者算定機関からの株式価値算定書の取得について          当社は、本公開買付け価格の公正性を担保するため、本公開買付け価格を決定するにあたり、平成22年9月に本公開買付けにおける当社のフィナンシャル・アドバイザーである野村證券に対し対象者普通株式の価値算定を依頼し、平成23年2月21日付で野村證券より本株式価値算定書を取得いたしました。なお、当社は、野村證券から本公開買付け価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。</p>
--------------	---

本株式価値算定書の概要について

野村證券は、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて、対象者普通株式の価値算定を行っており、各手法において算定された対象者普通株式の1株当たり株式価値の範囲は以下のとおりです。

市場株価平均法：	139,062円から172,000円
類似会社比較法：	125,920円から288,347円
DCF法：	186,699円から308,252円

公開買付価格を決定するに至った経緯について

当社は、本株式価値算定書の各手法の算定結果を参考として、本公開買付価格について検討しました。検討にあたっては野村證券による算定結果に加え、対象者に対する法務・会計・税務に係るデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて市場株価に付与されたプレミアムの実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年2月22日開催の当社投融資審議会において、本公開買付価格を1株当たり230,000円と決定いたしました。

(買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置)

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付価格の決定にあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券より提出された本株式価値算定書を参考にしました。野村證券は、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者普通株式の価値算定を行いました。なお、当社は、野村證券から本公開買付価格の公正性に関する評価(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。

当社は、本株式価値算定書の各手法の算定結果を参考として、本公開買付価格について検討しました。検討にあたっては野村證券による算定結果に加え、対象者に対する法務・会計・税務に係るデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて市場株価に付与されたプレミアムの実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年2月22日開催の当社投融資審議会において、本公開買付価格を1株当たり230,000円と決定いたしました。

他方、対象者からは、対象者は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、対象者及び当社から独立した第三者算定機関であるブルータス・コンサルティングをフィナンシャル・アドバイザーとして選定し、同社に対し、対象者普通株式価値の算定を依頼したとのことです。ブルータス・コンサルティングは、対象者普通株式について、DCF法、市場株価法、類似会社比較法による算定を行い、対象者は平成23年2月21日付で対象者普通株式価値算定書を受領しているとのことです。なお、対象者は、ブルータス・コンサルティングから、本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）は取得していないとの報告を受けております。

ブルータス・コンサルティングによる対象者普通株式の1株当たり株式価値の範囲は以下のとおりです。

DCF法：	166,221円から193,989円
市場株価法：	139,345円から177,800円
類似会社比較法：	170,532円から251,878円

まず、DCF法では、対象者の事業計画、対象者とのマネジメントインタビュー、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成23年3月期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを対象者の事業リスクに応じた適切な割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、対象者普通株式1株当たりの価値の範囲を166,221円から193,989円までと算定しているとのことです。なお、DCF法に基づく企業価値や株式価値の分析の基礎となる対象者に係る収益予想において、大幅な増減益は見込まれていないとのことです。

次に市場株価法では、平成23年2月21日を基準日として、マザーズ市場における対象者普通株式の基準日終値（177,800円）、対象者が平成23年3月期の業績予想の修正を公表した平成23年2月15日の翌営業日以降の終値平均値（172,175円）、直近1ヶ月の終値平均値（158,385円）、直近3ヶ月の終値平均値（150,033円）及び直近6ヶ月の終値平均値（139,345円）を基に、対象者普通株式1株当たりの価値の範囲を139,345円から177,800円までと算定しているとのことです。

最後に類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、対象者普通株式1株当たりの価値の範囲を170,532円から251,878円までと算定しているとのことです。

対象者は、平成23年2月22日開催の取締役会において、対象者のフィナンシャル・アドバイザーであるブルータス・コンサルティングから平成23年2月21日付で受領した対象者普通株式にかかる株式価値算定書の内容を検討するとともに、本業務提携契約書の内容及び本公開買付価格その他の本公開買付けに関する諸条件について慎重に検討を行ったとのことです。その結果、(i)対象者が当社の連結子会社となり、本目的の実現を目指すことが対象者の企業価値の向上に資するものであると考えられること、(ii)本公開買付価格230,000円は、上記株式価値算定書において報告されたDCF法及び市場株価法に基づく対象者普通株式価値を上回る価格であること、また、当該株式価値算定書において報告された類似会社比較法に基づく対象者普通株式価値の範囲内の価格であること、及び(iii)本公開買付価格230,000円は、当該取締役会の開催日の前営業日である平成23年2月21日の対象者普通株式のマザーズ市場における終値177,800円に対して29.36%（小数点以下第三位四捨五入）、同日までのマザーズ市場における対象者普通株式の終値の過去1ヵ月平均値158,385円（小数点以下四捨五入）に対して45.22%（小数点以下第三位四捨五入）、同過去3ヵ月平均値150,033円（小数点以下四捨五入）に対して53.30%（小数点以下第三位四捨五入）、同過去6ヵ月平均値139,345円（小数点以下四捨五入）に対して65.06%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた金額であることなどの理由から、本公開買付けについて、賛同の意見を表明することを決議したとのことです。一方、本公開買付けは買付予定数の上限があるいわゆる部分買付けであり、対象者普通株式の上場が維持されることから、対象者普通株式を引き続き継続して保有することを希望される株主の皆様に対して、売却を事実上強制するものではないことから、本公開買付けに応募するか否かについては対象者の株主の皆様のご判断に委ねることを併せて決議したとの報告を受けております。

対象者における利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認  
対象者からは、平成23年2月22日開催の対象者取締役会において、全取締役6名のうち3名が出席し、本公開買付けに関する当社の提案内容を慎重に検討した結果、当該取締役会に出席した取締役3名の全員一致で、本公開買付けにより、対象者が当社の連結子会社となり、本目的の実現を目指すことが対象者の企業価値の向上に資するものであるなどと判断し、本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねることを決議しているとの報告を受けております。なお、対象者取締役のうち代表取締役田中邦裕氏は資産管理会社の代表取締役社長を兼務しており、取締役村上宗久氏及び社外取締役瓦谷晋一氏は当社の従業員を兼務しているため、いずれも利益相反の観点から、上記取締役会には出席しておらず、上記の賛同決議のための審議及び決議に参加していないとの報告を受けております。また、対象者取締役会の決議により上記意見を表明することに対して、当該取締役会に出席した対象者の全監査役4名（社外監査役3名を含みます。）のいずれからも特に異議は述べられていないとの報告を受けております。

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,764(株)	4,764(株)	4,764(株)

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(4,764株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,764株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。
- (注2) 公開買付期間末日までに新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者普通株式についても本公開買付けの対象とします。

## 5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	4,764
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	316
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月23日現在)(個)(d)	12,718
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月23日現在)(個)(g)	6,930
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成22年12月31日現在)(個)(j)	43,388
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	10.90
買付け等を行った後における株券等所有割合 ( $((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))) \times 100$ )(%)	55.86

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(4,764株)の株券等に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)」は、「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」のうち、対象者が平成18年6月27日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権の発行要項に基づき株式に換算した株式数(対象者が平成23年2月7日に提出した第12期第3四半期報告書によると316株)に係る議決権の数を記載しております。

(注3) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月23日現在)(個)(g)」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者(以下「小規模所有者」といいます。))を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注4) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成22年12月31日現在)(個)(j)」は、対象者が平成23年2月7日に提出した第12期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の総株主の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては新株予約権が公開買付期間末日までに行使されることにより発行又は移転される対象者普通株式についても本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、同第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の総株主の議決権の数(43,388個)に、公開買付期間の末日までに新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者普通株式(平成23年1月1日以降本書提出日までに新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者普通株式を含みます。)の最大数に係る議決権の数(対象者が平成23年2月7日に提出した第12期第3四半期報告書によると316個)を加えた議決権の数である43,704個を分母として計算しております。

(注5) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6 【株券等の取得に関する許可等】  
該当事項はありません。

7 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）

なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法による応募の受付は、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法によって行います。ただし、インターネットを利用した方法であっても、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付は行われません。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（対象者の特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法では、外国人株主等からの応募の受付を行いません。

居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等にかかる売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法を利用した応募株主等に対する受付票の交付は、応募画面上の表示となります。

応募株券等の全部又は一部の買付けが行われなかったこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

（注1）ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

## おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し  
印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証 住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの)  
福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート)  
国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人(契約締結の任に当たる者)の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

野村ジョイに新規に口座を開設する場合、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)より、口座開設キットをご請求いただき、お手続きください。口座開設には一定の期間を要しますので、必要な期間等をご確認いただき、早めにお手続きください。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店(公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。)に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書面」といいます。)を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。なお、野村ジョイを経由して応募された契約の解除をする場合は、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法によって公開買付期間末日の15時30分までに解除手続きを行ってください。

解除書面を受領する権限を有する者

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(その他の野村證券株式会社全国各支店)

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2)契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4)株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	1,095,720,000
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	40,000,000
その他(c)	5,000,000
合計(a) + (b) + (c)	1,140,720,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(4,764株)に1株当たりの本公開買付価格(230,000円)を乗じた金額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
当座預金	4,546,829
計(a)	4,546,829

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計			

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

4,546,829千円((a) + (b) + (c) + (d))

- (3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】  
 該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成23年3月30日（水曜日）

（注）法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は平成23年4月13日（水曜日）となります。

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由して応募した場合は除きます。）。野村ジョイを経由して応募された場合には、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法により交付されます。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1)法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

## 11 【その他買付け等の条件及び方法】

### (1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数の下限（4,764株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の上限（4,764株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限に満たない場合は、買付予定数の上限以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1株の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数の上限を超えることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超える場合は、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1株減少させるものとし、ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

### (2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びブないしソ、第2号、第3号イないしチ、第4号、第5号並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

### (3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

### (4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

### (5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面に応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと、買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

## 第2 【公開買付者の状況】

### 1 【会社の場合】

#### (1) 【会社の概要】

##### 【会社の沿革】

- 平成15年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が共同して両社の株式との株式移転により、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社として当社を設立  
普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場
- 平成16年4月 当社子会社のニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、商号を双日株式会社とする。
- 平成16年7月 商号を双日ホールディングス株式会社と変更
- 平成16年8月 本社を東京都港区赤坂に移転
- 平成17年10月 当社子会社の旧双日株式会社を合併し、当社の商号を双日株式会社と変更
- 平成18年8月 当社子会社の双日都市開発株式会社を合併
- 平成18年10月 当社子会社のグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及びその子会社の双日ケミカル株式会社を合併

なお、設立に至るまでの経緯は以下のとおりであります。

- 平成14年12月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営を統合することにつき基本合意書を締結いたしました。
- 平成15年1月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結いたしました。また、両社は臨時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案を取締役会で決議いたしました。
- 平成15年2月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の臨時株主総会において、両社が株式移転により共同で当社を設立し、その完全子会社となることにつき、承認決議されました。

#### 【会社の目的及び事業の内容】

##### 1) 会社の目的

当社は、次の事業を営むこと並びに次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的としております。

##### 1. 下記商品の売買及び輸出入業

- (イ) 衣服その他の繊維製品及びその原料
- (ロ) 食糧、砂糖、油脂及びそれらの原料、農畜水産物、食品、飲料（アルコール、酒類、アルコール含有飲料を含む）並びに塩、たばこ
- (ハ) 肥料、飼料及びそれらの原料

- (ニ) 電気・電子・通信機械器具、精密機械器具（度量衡器、計量器、医療用具を含む）その他一般機械器具、排煙脱硫装置等の公害防止設備その他の各種機械設備及び車輛、自動車、船舶、航空機その他の運輸関連機器並びにそれらの部品
  - (ホ) 鉄鋼、非鉄金属、金属鉱物、非金属鉱物及びそれらの製品
  - (ヘ) 石炭、石油、ガス（圧縮ガス、液化ガスを含む）その他の燃料、燃料用核物質等の資源及びそれらの製品
  - (ト) 木材、窯業原料及びそれらの製品並びにその他の建築資材
  - (チ) 紙、パルプ、ゴム、皮革及びそれらの製品並びに事務用品、運動用品、楽器、家具、日用品雑貨
  - (リ) 染料、顔料、塗料、セルロイド、プラスチック等の化学製品、火薬、薬品（医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、毒物、劇物を含む）、放射性物質、放射性同位元素、歯科材料、衛生用品、化粧品及びそれらの原料
  - (ヌ) 印刷物、出版物及び映像物
  - (ル) 工業用水、飲料水
  - (ヲ) 風力・太陽熱・地熱等の利用による開発エネルギー
  - (ワ) 動植物
  - (カ) 銃砲類
2. 前号商品の製造加工及びその請負業（研究開発を含む）
  3. 建設・建築・土木・解体工事の企画、調査、設計、施工、監理、請負及びコンサルタント業
  4. 各種機械器具、各種機械設備、各種運輸関連機器及びそれらの部品の修理並びに各種機械器具、各種機械設備の据付工事請負、監理業
  5. 自動車リサイクル法上の使用済自動車の再生事業
  6. 温室効果ガス排出権の取引
  7. 前各号代理業、仲立業及び問屋業
  8. 倉庫業、貨物運送取扱業及びその代理業
  9. 海上運送業、陸上運送業、航空運送業及びその代理業
  10. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び保険仲立業
  11. 不動産の売買、賃貸借、リース、レンタル、仲介及び管理業
  12. 動産の賃貸借、リース、レンタル及びその仲介業
  13. 貴金属、宝石、美術品及び古物売買業
  14. 石油、石炭、天然ガス、地熱、太陽熱、原子力、水力、風力等の動力資源及び鉱物、農産物、水産物、畜産物、森林その他動植物等の資源の開発、採掘、生産並びに温泉のさく泉及び販売
  15. 農林水産業（耕作、畜産、育林、製材、漁撈、水産養殖業等）
  16. 発電及び電気の供給に関する事業
  17. 一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業及び汚染土・汚染水の浄化処理業
  18. 工業所有権、ノウハウ、著作権その他の無体財産権、システムエンジニアリング、ソフトウェアの取得、売買、賃貸借、企画、開発、保全、利用、仲介及び譲渡
  19. 情報の処理・提供に関する事業、電気通信事業、無線及び有線テレビ・ラジオ放送事業並びに番組供給業
  20. 出版物、印刷物、映像物の製作、販売業
  21. 広告業、広告代理業
  22. イベントの企画・運営・実施
  23. 各種教育図書、教材の製作、販売並びに学習教室・カルチャー教室の経営
  24. 有価証券等の保有、運用、売買、仲立、売買斡旋、受託、各種債権の売買、為替取引、クレジットカード、割賦金融及び各種金融業
  25. 経理業務、財務書類処理、給与計算に関する請負業
  26. 信用情報の収集、分析及びデータ提供サービス業
  27. 商品投資販売業及び商品投資顧問業
  28. 証券業、証券投資顧問業及び有価証券に係る投資顧問業

29. ホテル、旅館等観光施設、飲食店、ゴルフ場、マリクラブ等レジャー・スポーツ施設の経営
30. 会員制ホテルの利用権及び会員権の販売及び仲介
31. 病院、医院、診療所、有料老人ホーム及び薬局の経営
32. 旅行業法に基づく旅行業及び旅行業者代理業
33. 労働者派遣事業
34. 法令に基づき行う建築設備の点検・整備等の業務並びにそれらの受託、請負、代理、仲介業
35. 企業の経営・管理業務全般のコンサルティング
36. 前各号及びこれに付帯又は関連する事業の調査、研究、教育、研修及びその受託事業並びにコンサルタント業
37. 前各号に付帯又は関連する一切の業務並びに投融資及び保証
38. 前各号に掲げる以外の事業

2) 事業の内容

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社343社、関連会社170社の計513社(うち、連結対象会社481社)から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び関係会社は以下のとおりとなります。

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ペーリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日マシナリー(株)(子)</li> <li>・双日エアロスペース(株)(子)</li> <li>・双日マリンアンドエンジニアリング(株)(子)</li> <li>・日商エレクトロニクス(株)(子)</li> <li>・MMC Automotriz, S.A.(子)</li> <li>・Subaru Motor LLC(子)</li> <li>・テクマトリックス(株)(関連)</li> <li>・(株)電算(関連)</li> <li>・さくらインターネット(株)(関連)</li> <li>・(株)ネクストジェン(関連)</li> </ul> 子会社 101社(国内 20社、海外 81社) 関連会社 54社(国内 12社、海外 42社)
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日エネルギー(株)(子)</li> <li>・双日ジェクト(株)(子)</li> <li>・東京油槽(株)(子)</li> <li>・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.(子)</li> <li>・Sojitz Moly Resources, Inc.(子)</li> <li>・Sojitz Energy Venture Inc.(子)</li> <li>・(株)メタルワン(関連)</li> <li>・エルエヌジージャパン(株)(関連)</li> <li>・Coral Bay Nickel Corporation(関連)</li> <li>・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.(関連)</li> <li>・ETH Investimentos S.A.(関連)</li> </ul> 子会社 43社(国内 11社、海外 32社) 関連会社 24社(国内 6社、海外 18社)

<p>化学品・機能素材</p>	<p>有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日プラネット・ホールディングス(株) (子)</li> <li>・双日プラネット(株) (子)</li> <li>・プラマテルズ(株) (子)</li> <li>・双日コスメティックス(株) (子)</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri (子)</li> <li>・P.T. Moriuchi Indonesia (関連)</li> <li>子会社 30社 (国内 14社、海外 16社)</li> <li>関連会社 29社 (国内 10社、海外 19社)</li> </ul>
<p>生活産業</p>	<p>穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・合成繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日建材(株) (子)</li> <li>・双日食料(株) (子)</li> <li>・第一紡績(株) (子)</li> <li>・双日インフィニティ(株) (子)</li> <li>・双日ジーエムシー(株) (子)</li> <li>・双日総合管理(株) (子)</li> <li>・双日ファッション(株) (子)</li> <li>・シンガポール(株) (子)</li> <li>・双日商業開発(株) (子)</li> <li>・双日与志本林業(株) (子)</li> <li>・双日リアルネット(株) (子)</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (子)</li> <li>・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (子)</li> <li>・Sojitz Now Apparel Ltd. (子)</li> <li>・(株)JALUX (関連)</li> <li>・フジ日本精糖(株) (関連)</li> <li>・ヤマザキナビスコ(株) (関連)</li> <li>・日商岩井紙パルプ(株) (関連)</li> <li>・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd. (関連)</li> <li>子会社 57社 (国内 25社、海外 32社)</li> <li>関連会社 35社 (国内 11社、海外 24社)</li> </ul>
<p>その他</p>	<p>職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日九州(株) (子)</li> <li>・双日ロジスティクス(株) (子)</li> <li>・双日インシュアランス(株) (子)</li> <li>・双日シェアードサービス(株) (子)</li> <li>・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (子)</li> <li>子会社 58社 (国内 30社、海外 28社)</li> <li>関連会社 12社 (国内 2社、海外 10社)</li> </ul>
<p>海外現地法人</p>	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日米国会社 (子)</li> <li>・双日欧州会社 (子)</li> <li>・双日アジア会社 (子)</li> <li>・双日香港会社 (子)</li> <li>・双日中国会社 (子)</li> <li>子会社 54社 (海外 54社)</li> <li>関連会社 16社 (海外 16社)</li> </ul>

## 【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成23年2月23日現在

資本金の額	発行済株式の総数
160,339百万円	1,251,499,501株

## 【大株主】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海一丁目8-11	137,513	10.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)	東京都港区浜松町二丁目11-3	38,599	3.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海一丁目8-12	23,491	1.88
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	16,658	1.33
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイックライアントメロンオムニバス ユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	14,851	1.19
ステートストリートバンクウェストペンションファンドクライアント ツエグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1776 HERITAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	13,113	1.05
ノムラシンガポールリミテッドアカウントノミニーエフジエー1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD #34-01 SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	13,040	1.04
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	11,484	0.92

ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	11,061	0.88
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1776 HERITAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	10,374	0.83
計		290,189	23.19

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 126,535千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 35,929千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,853千株

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成23年2月23日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		土橋 昭夫	昭和24年1月2日	昭和47年4月 日綿實業株式会社(旧双日株式会社)入社 平成7年7月 同社東京建設第一部長 平成11年4月 同社建設本部長 平成11年6月 同社執行役員 平成13年4月 同社建設カンパニー長 平成14年4月 同社常務執行役員 海外担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 兼 業務担当 平成14年6月 同社常務取締役、常務執行役員 建設・木材カンパニー管掌 海外担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 兼 業務担当 平成15年4月 当社執行役員 二チメン株式会社(旧双日株式会社) 代表取締役専務、専務執行役員 営業部門管掌 兼 C I O 兼 営業第二グループ担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 平成15年12月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役会長	46,634

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (株)
代表取締役 副会長		橋川 真幸	昭和24年 1月25日	昭和46年 4月 平成 3年10月 平成 5年 1月 平成 6年11月  平成 9年 2月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成13年 3月 平成14年 5月  平成14年 7月 平成15年 4月  平成15年 6月  平成16年 4月  平成16年10月 平成17年10月 平成20年 4月 平成20年 6月	株式会社三和銀行入行 同行内神田支店長 株式会社大京出向 株式会社三和銀行営業本部第 二部長 同行個人部長 同行企画部長 同行取締役 同行執行役員 同行常務執行役員 同行専務執行役員 大阪中央支 店長 同行専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 グループ統括担当 リスク管理 担当 監査室長 日商岩井株式会社副社長執行 役員 当社監査部担当 コンプライア ンス部担当 旧双日株式会社代表取締役会 長 同社取締役副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役 員 当社代表取締役 副会長 (注 3) 当社代表取締役副会長	61,800
代表取締役 社長	CEO	加瀬 豊	昭和22年 2月19日	昭和45年 5月 平成 4年11月  平成 7年 4月  平成 9年 6月 平成11年 1月 平成13年 6月  平成14年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月  平成16年 8月 平成17年10月 平成19年 4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井ニュージーランド会 社社長 兼 オークランド店長 日商岩井株式会社木材製品部 長 日商岩井米国会社ポートラン ド店長 同社生活・資源事業グループ エグゼクティブ 日商岩井株式会社執行役員 日商岩井米国会社エグゼク ティブバイスプレジデント 日商岩井株式会社化学品・資 材カンパニープレジデント 同社取締役常務執行役員 旧双日株式会社代表取締役専 務執行役員 同社代表取締役副社長執行役 員 当社代表取締役副社長執行役 員 当社代表取締役社長	79,500

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (株)
代表取締役 副社長 執行役員	コーポレート 管掌 兼 CFO	佐藤 洋二	昭和24年7月14日	昭和48年4月 平成11年1月  平成15年1月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井米国会社 財經・管理 経理・関連事業ゼネラルマ ネージャー 日商岩井株式会社企画ユニッ トリーダー 同社執行役員 旧双日株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役 員	60,900
代表取締役 副社長 執行役員	営業管掌	寺岡 一憲	昭和22年7月21日	昭和45年11月 平成6年4月  平成13年6月 平成15年4月  平成16年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	日商岩井株式会社入社 同社海洋エンジニアリング部 長 同社執行役員 同社機械カンパニープレジデ ント 旧双日株式会社常務執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役 員	30,400
取締役		指田 禎一	昭和15年2月13日	昭和38年4月  平成5年6月 平成6年6月 平成11年6月  平成12年6月 平成18年6月 平成21年6月	日清紡績株式会社(現日清紡 ホールディングス株式会社) 入社 同社人事部副本部長 同社取締役人事部部長 同社常務取締役人事部部長 兼 経営企画室長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役(現) 日本精工株式会社取締役 (現) 当社取締役	
取締役		長島 徹	昭和18年1月2日	昭和40年4月 平成11年4月  平成11年6月 平成12年4月  平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月	帝人株式会社入社 同社機能ファイバー事業本部 長 同社執行役員 同社CESHO 兼 機能ファ イバー事業本部長 同社取締役 同社CMO 兼 経営企画室長 同社常務取締役 同社代表取締役社長COO 同社代表取締役社長CEO 同社取締役会長(現) 旭硝子株式会社取締役(現) 当社取締役	

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小森 晋	昭和19年11月30日	昭和43年4月 平成8年4月 平成9年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	日商株式会社(旧日商岩井株式会社)入社 同社東京線材・特殊鋼部長 同社線材特殊鋼本部副本部長 同社金属カンパニーSVP 同社執行役員 株式会社メタルワン 常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 株式会社双日総合研究所 顧問 当社常勤監査役 日本発条株式会社 監査役(現)	17,016
監査役 (常勤)		鍋田 和彦	昭和22年10月26日	昭和47年4月 平成2年10月 平成4年5月 平成6年6月 平成9年2月 平成10年4月 平成11年2月 平成11年5月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社三和銀行入行 同行飯田橋支店長 同行店舗開発部長 同行秘書室秘書役 同行ネットワーク開発部長 同行個人統括部長 同行リテール統括部長 同行日比谷支店長 同行執行役員 日比谷支店長 同行執行役員 リテールカンパニー長補佐 同行執行役員 コンプライアンス統括部長 同行取締役執行役員 コンプライアンス統括部長 兼 知的財産室長 株式会社モビット代表取締役社長 株式会社UFJキャピタル代表取締役社長 有限責任中間法人日本ベンチャーキャピタル協会会長 三菱UFJキャピタル株式会社代表取締役会長 当社常勤監査役	
監査役 (常勤)		塚田 尚	昭和26年10月3日	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月	日綿實業株式会社(旧双日株式会社)入社 同社経理総括部長 同社経理部長 同社経理部長 兼 税務部長 当社財務・主計部長 旧双日株式会社執行役員、米州地区 CFO 兼 双日米国会社CFO 双日プラネット株式会社 代表取締役副社長 当社常勤監査役	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		町田 幸雄	昭和17年7月3日	昭和44年4月 検事任官 東京地方検察庁 昭和56年4月 司法研修所教官 昭和63年3月 法務省入国管理局警備課長 平成3年4月 東京高等検察庁 平成5年7月 新潟地方検察庁次席検事 平成6年4月 東京国税不服審判所所長 平成7年7月 最高検察庁 平成8年4月 盛岡地方検察庁検事正 平成9年6月 最高検察庁 平成11年7月 法務大臣官房付 平成11年8月 法務省入国管理局局長 平成12年12月 最高検察庁総務部長 平成13年7月 最高検察庁刑事部長 平成14年6月 公安調査庁長官 平成16年1月 仙台高等検察庁検事長 平成16年12月 最高検察庁次長検事 平成17年9月 第一東京弁護士会登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 (現) 日本大学大学院法務研究科非常勤教員(刑事法総合) 平成18年6月 三井化学株式会社取締役 平成18年7月 朝日生命保険相互会社監査役 (現) 平成20年6月 当社監査役(非常勤) 平成20年8月 アスクール株式会社監査役 (現)	45,000
監査役 (非常勤)		湯浅 光章	昭和21年6月30日	昭和45年3月 ビート・マーウィック・ミツチエル会計士事務所入社 昭和62年9月 港監査法人代表社員 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー代表社員 平成15年9月 あずさ監査法人代表社員 平成18年7月 公認会計士 湯浅光章事務所開所(現) 平成19年4月 同志社大学 大学院ビジネス研究科・商学研究科 嘱託講師 平成20年6月 株式会社淀川製鋼所監査役 (現) 平成20年11月 株式会社ワールド取締役 (現) 平成21年6月 当社監査役(非常勤) 平成22年4月 同志社大学 大学院 商学研究科 嘱託講師(現)	
計					344,150

- (注1) 指田禎一氏及び長島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注2) 鴫田和彦氏、町田幸雄氏、及び湯浅光章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注3) 橋川真幸氏は平成20年4月に副会長に就任しておりますが、これは執行役員の役位としての副会長であり、取締役副会長には平成20年6月に就任しております。
- (注4) 当社は株式会社東京証券取引所に対して町田幸雄氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

## (2) 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第6期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第7期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

第7期第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第7期第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第8期第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第8期第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 3 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第7期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第7期第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、第8期第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第8期第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日に名称を変更し、有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。また、社団法人日本貿易会へ加入し情報交換等を行うとともに、会計基準等の変更等に際しては、同会を通して意見発信を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内組織としてタスクフォースを設置し、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析、国際財務報告基準で要求される財務情報の提供を可能にする業務手続きの整備、アカウントティング・ポリシーやマニュアル等の作成準備を行う等、全社プロジェクトによる取組みを開始しております。

### 5 有価証券報告書への言及について

連結財務諸表における他の記載への言及は、別段の記載のない限り、当社の第7期有価証券報告書(平成22年6月22日提出)の該当箇所への言及を意味しております。

【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 6 期連結会計年度 (平成21年 3月31日)	第 7 期連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 421,629	2 455,728
受取手形及び売掛金	2 522,397	2 462,233
有価証券	2 2,123	2 6,131
たな卸資産	1, 2 382,899	1, 2 248,629
短期貸付金	2 9,375	2 7,943
繰延税金資産	15,821	13,484
その他	2 129,237	2 100,216
貸倒引当金	10,312	9,089
流動資産合計	1,473,172	1,285,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 101,077	2 112,591
減価償却累計額	44,323	51,367
建物及び構築物（純額）	56,753	61,224
機械装置及び運搬具	2 161,374	2 169,688
減価償却累計額	73,710	82,901
機械装置及び運搬具（純額）	87,664	86,787
土地	2 50,154	2 57,442
建設仮勘定	10,710	11,883
その他	2 13,931	2 16,303
減価償却累計額	9,495	10,975
その他（純額）	4,436	5,328
有形固定資産合計	209,720	222,665
無形固定資産		
のれん	60,685	54,305
その他	2, 3 54,170	2, 3 60,139
無形固定資産合計	114,855	114,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 351,466	2, 4 327,869
長期貸付金	2 27,908	25,113
固定化営業債権	92,378	88,358
繰延税金資産	64,137	61,432
投資不動産	-	2 53,261
その他	4 39,435	2, 4 39,264
貸倒引当金	61,526	57,207
投資その他の資産合計	513,798	538,093
固定資産合計	838,375	875,204
繰延資産		
その他	1,410	436
繰延資産合計	1,410	436
資産合計	2,312,958	2,160,918

(単位：百万円)

	第6期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 418,811	2 377,468
短期借入金	2 351,841	2 256,652
コマーシャル・ペーパー	35,000	10,000
1年内償還予定の社債	2 42,136	2 40,120
未払法人税等	7,230	5,949
繰延税金負債	597	44
賞与引当金	5,503	5,497
その他	2 178,734	2 145,801
流動負債合計	1,039,857	841,533
固定負債		
社債	2 155,120	2 123,647
長期借入金	2 702,861	2 763,098
繰延税金負債	15,528	14,743
再評価に係る繰延税金負債	1,045	944
退職給付引当金	16,174	13,280
役員退職慰労引当金	872	931
その他	2 25,994	2 25,336
固定負債合計	917,597	941,981
負債合計	1,957,454	1,783,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	142,157	146,489
自己株式	166	169
株主資本合計	454,491	458,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,236	14,845
繰延ヘッジ損益	1,510	2,357
土地再評価差額金	5 1,907	5 2,055
為替換算調整勘定	141,340	121,550
評価・換算差額等合計	135,500	106,402
少数株主持分	36,512	24,987
純資産合計	355,503	377,404
負債純資産合計	2,312,958	2,160,918

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第 6 期連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 7 期連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	5,166,182	3,844,418
売上原価	1 4,930,564	1 3,666,215
売上総利益	235,618	178,203
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給料手当	59,978	56,827
従業員賞与	9,139	5,735
賞与引当金繰入額	4,824	4,875
退職給付費用	3,449	3,590
福利厚生費	9,987	10,815
旅費及び交通費	9,422	6,513
賃借料	13,638	12,728
通信費	2,928	2,411
租税公課	3,405	2,929
交際費	2,115	1,476
業務委託費	16,144	11,547
減価償却費	5,920	5,504
貸倒引当金繰入額	5,389	5,429
のれん償却額	5,323	5,181
その他	31,942	26,508
販売費及び一般管理費合計	183,611	162,074
営業利益	52,006	16,128
営業外収益		
受取利息	9,597	4,632
受取配当金	8,349	5,040
持分法による投資利益	2,455	9,179
違約金収入	-	3,802
その他	9,574	14,591
営業外収益合計	29,977	37,245
営業外費用		
支払利息	29,145	25,808
コマーシャル・ペーパー利息	306	178
為替差損	5,243	-
その他	13,651	13,685
営業外費用合計	48,347	39,672
経常利益	33,636	13,702
特別利益		
固定資産売却益	2 6,806	2 1,439
投資有価証券売却益	30,764	33,214
出資金売却益	0	430
持分変動利益	28	92
貸倒引当金戻入額	2,245	3,248
償却債権取立益	110	6
関係会社整理益	3 1,169	-
インフレ会計調整額	-	2,753
特別利益合計	41,125	41,185

(単位：百万円)

	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 542	4 448
減損損失	5 12,151	5 9,402
投資有価証券売却損	561	1,167
出資金売却損	0	1
投資有価証券等評価損	15,132	16,543
持分変動損失	80	216
関係会社等整理・引当損	6 3,752	6 7,968
事業構造改善損	7 47	7 245
たな卸資産評価損	5,421	-
特別損失合計	37,691	35,993
税金等調整前当期純利益	37,070	18,894
法人税、住民税及び事業税	19,229	8,562
法人税等調整額	2,490	294
法人税等合計	16,738	8,268
少数株主利益	1,330	1,832
当期純利益	19,001	8,794

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第 6 期連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 7 期連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,339	160,339
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,160	152,160
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	139,264	142,157
当期変動額		
剰余金の配当	11,125	4,339
当期純利益	19,001	8,794
土地再評価差額金の取崩	622	147
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	36	286
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,660	-
年金債務調整額	736	15
当期変動額合計	2,893	4,331
当期末残高	142,157	146,489
<b>自己株式</b>		
前期末残高	145	166
当期変動額		
自己株式の取得	20	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	1
当期変動額合計	20	2
当期末残高	166	169
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	451,619	454,491
当期変動額		
剰余金の配当	11,125	4,339
当期純利益	19,001	8,794
土地再評価差額金の取崩	622	147
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	36	286
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,660	-
年金債務調整額	736	15
自己株式の取得	20	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	1
当期変動額合計	2,872	4,328
当期末残高	454,491	458,819

(単位：百万円)

	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,280	6,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,044	8,608
当期変動額合計	54,044	8,608
当期末残高	6,236	14,845
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,345	1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	847
当期変動額合計	165	847
当期末残高	1,510	2,357
土地再評価差額金		
前期末残高	2,530	1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	147
当期変動額合計	622	147
当期末残高	1,907	2,055
為替換算調整勘定		
前期末残高	34,684	141,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,656	19,789
当期変動額合計	106,656	19,789
当期末残高	141,340	121,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,412	135,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,912	29,097
当期変動額合計	159,912	29,097
当期末残高	135,500	106,402
少数株主持分		
前期末残高	44,296	36,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,784	11,525
当期変動額合計	7,784	11,525
当期末残高	36,512	24,987

(単位：百万円)

	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	520,327	355,503
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	11,125	4,339
<b>当期純利益</b>	<b>19,001</b>	<b>8,794</b>
土地再評価差額金の取崩	622	147
<b>子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高</b>	<b>36</b>	<b>286</b>
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,660	-
年金債務調整額	736	15
自己株式の取得	20	1
<b>持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,697	17,572
<b>当期変動額合計</b>	<b>164,824</b>	<b>21,900</b>
当期末残高	355,503	377,404

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,070	18,894
減価償却費	26,698	23,196
減損損失	12,151	9,402
投資有価証券等評価損 のれん償却額	15,132	16,543
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,119	4,443
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,127	3,977
受取利息及び受取配当金	2,088	3,296
支払利息	17,947	9,672
為替差損益（は益）	29,452	25,987
持分法による投資損益（は益）	5,294	1,832
投資有価証券売却損益（は益）	2,455	9,179
固定資産除売却損益（は益）	30,217	32,375
売上債権の増減額（は増加）	6,263	990
たな卸資産の増減額（は増加）	118,034	57,221
仕入債務の増減額（は減少）	10,703	80,618
その他	108,118	46,575
	4 43,779	2,433
小計	120,218	125,972
利息及び配当金の受取額	30,871	18,120
利息の支払額	29,016	26,379
法人税等の支払額	18,344	10,490
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>103,729</b>	<b>107,222</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	3,862	301
有価証券の増減額（は増加）	1,420	292
有形固定資産の取得による支出	43,718	21,189
有形固定資産の売却による収入	16,452	5,443
無形固定資産の取得による支出	21,821	7,264
投資有価証券の取得による支出	35,104	19,098
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,925	66,099
短期貸付金の増減額（は増加）	13,355	4,857
長期貸付けによる支出	2,360	2,263
長期貸付金の回収による収入	3,085	1,785
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（は支出）	2 5,692	2 23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（は支出）	3 65	3 49
その他	1,331	103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,198</b>	<b>28,439</b>

(単位：百万円)

	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	57,272	41,620
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	10,000	25,000
長期借入れによる収入	308,571	244,907
長期借入金の返済による支出	234,144	240,962
社債の発行による収入	55,686	-
社債の償還による支出	75,212	33,489
少数株主からの払込みによる収入	522	13
自己株式の取得による支出	20	1
配当金の支払額	11,125	4,339
少数株主への配当金の支払額	2,513	1,374
その他	450	730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,958</b>	<b>102,597</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,332	6,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,241	39,890
現金及び現金同等物の期首残高	373,883	414,419
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294	48
現金及び現金同等物の期末残高	414,419	454,262

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数は354社であります。                      このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。                      当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに26社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は以下のとおりであります。                      双日ツナファーム鷹島(株)                      Sojitz de Puerto Rico Corporation</p> <p>また、清算、合併等により32社が減少しております。                      減少した主な会社は以下のとおりであります。                      双日住宅資材(株)</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主な非連結子会社名は以下のとおりであります。                      (有)シーアールジェーインベストメント</p> <p>開示対象特別目的会社                      対象会社を当連結会計年度に売却したことにより、該当はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社 4社、関連会社180社に対する投資について持分法を適用しております。持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。                      エルエヌジージャパン(株)                      (株)メタルワン                      (株)JALUX</p> <p>当連結会計年度において新規設立、取得等により12社が増加し、売却等により37社が減少しております。                      減少した主な会社は以下のとおりであります。                      チェルシージャパン(株)</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益、連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。主な持分法非適用子会社及び関連会社は以下のとおりであります。                      (株)ディ・ストーム</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数は329社であります。                      このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。                      当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに11社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は以下のとおりであります。                      双日ベトナム会社                      普拉材料貿易(大連)有限公司</p> <p>また、清算、合併等により36社が減少しております。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主な非連結子会社名は以下のとおりであります。                      (有)シーアールジェーインベストメント</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社 4社、関連会社157社に対する投資について持分法を適用しております。持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。                      エルエヌジージャパン(株)                      (株)メタルワン                      (株)JALUX</p> <p>当連結会計年度において新規取得等により8社が増加し、売却等により31社が減少しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益、連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。主な持分法非適用子会社及び関連会社は以下のとおりであります。                      (株)ディ・ストーム</p>

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は231社であります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券(投資有価証券を含む)                      a 売買目的有価証券                      時価法によっております。                      売却原価は主として移動平均法により算出しております。                      b 満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)によっております。                      c その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。                      デリバティブ                      時価法によっております。                      運用目的の金銭の信託                      時価法によっております。                      たな卸資産                      a 通常の販売目的で保有するたな卸資産                      主として個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の在外子会社では個別法による低価法を採用しております。                      b トレーディング目的で保有するたな卸資産                      時価法によっております。                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法を採用しております。                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2～60年                      機械装置及び運搬具 2～40年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は209社であります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券(投資有価証券を含む)                      a 売買目的有価証券                      同左                      b 満期保有目的の債券                      同左                      c その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      運用目的の金銭の信託                      同左                      たな卸資産                      a 通常の販売目的で保有するたな卸資産                      同左                      b トレーディング目的で保有するたな卸資産                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法を採用しております。                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2～60年                      機械装置及び運搬具 2～40年</p>

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>(追加情報)                      平成20年度の税制改正に伴い、機械装置の減価償却の方法については、当連結会計年度より、改正後の耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      主として定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金                      従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社では、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>投資不動産                      主として定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1097 1212 1187"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	10年
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	10年				

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。                      なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対して商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。                      ヘッジ方針                      事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。                      ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      繰延資産の処理方法                      開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。                      株式交付費は、3年間で均等償却しております。                      社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。                      但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      繰延資産の処理方法                      同左</p>

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入                      大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんは5～20年間、負ののれんは5年間で均等償却しております。但し、金額的に少額のもの取得年度一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入                      同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p> <p>連結納税制度の適用                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計処理の変更】

第6期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法又は移動平均法による原価法から、主として個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が3百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が17,702百万円、税金等調整前当期純利益が23,124百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が207,696百万円、売上総利益が603百万円、営業利益が685百万円、経常利益が640百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が1,758百万円、当期純利益が1,133百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金から3,660百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う、当連結会計年度の資産、負債、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当該変更に伴う売上高、損益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。当該変更に伴う、当連結会計年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性がないため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、65百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、31,744百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)                      (1)前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「違約金収入」は545百万円であります。                      (2)前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度の営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は172百万円であります。</p>

【追加情報】

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ3,950百万円、機械装置及び運搬具へ119百万円、土地へ6,715百万円、投資不動産へ48,199百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の不動産につきましても保有目的の見直しを行い、賃貸中不動産であります建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ、福利厚生施設として使用しております建物及び構築物等72百万円、土地275百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第6期連結会計年度 (平成21年3月31日)				第7期連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1	商品及び製品	225,920百万円		1	商品及び製品	176,453百万円	
	販売用不動産	126,081百万円			販売用不動産	53,980百万円	
	原材料及び貯蔵品等	30,898百万円			原材料及び貯蔵品等	18,196百万円	
2	このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			2	このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。		
	(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産		
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	3,173	支払手形及び買掛金	10,893	現金及び預金	1,753	支払手形及び買掛金	2,468
受取手形及び売掛金	1,798	短期借入金	20,901(38)	受取手形及び売掛金	625	短期借入金	7,763(38)
たな卸資産	44,309	1年内償還予定の社債	16,916	たな卸資産	22,797	1年内償還予定の社債	120
短期貸付金	70	流動負債(その他)	2,312	短期貸付金	5	流動負債(その他)	858
流動資産(その他)	157	社債	120	流動資産(その他)	133	社債	8,647
建物及び構築物	6,874(391)	長期借入金	32,351(1,222)	建物及び構築物	3,626(68)	長期借入金	25,412(6)
機械装置及び運搬具	34,462(1,112)	固定負債(その他)	163	機械装置及び運搬具	30,092(108)	固定負債(その他)	183
土地	3,374(93)			土地	3,386(8)		
有形固定資産(その他)	367			有形固定資産(その他)	396		
無形固定資産(その他)	56			無形固定資産(その他)	46		
投資有価証券	25,369			投資有価証券	31,999		
長期貸付金	71			投資不動産	2,649		
上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。				上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			
(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ7,825百万円、125百万円あります。				(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ7,965百万円、3百万円あります。			
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
現金及び預金	2,475百万円	現金及び預金	5百万円	現金及び預金	5百万円	現金及び預金	5百万円
建物及び構築物	6,231百万円	建物及び構築物	7,141百万円	建物及び構築物	7,141百万円	建物及び構築物	7,141百万円
土地	183百万円	土地	201百万円	土地	201百万円	土地	201百万円
無形固定資産(その他)	5,977百万円	無形固定資産(その他)	3,794百万円	無形固定資産(その他)	3,794百万円	無形固定資産(その他)	3,794百万円
投資有価証券(有価証券含む)	26,553百万円	投資有価証券(有価証券含む)	26,367百万円	投資有価証券(有価証券含む)	26,367百万円	投資有価証券(有価証券含む)	26,367百万円
		投資その他資産(その他)	2,099百万円	投資その他資産(その他)	2,099百万円	投資その他資産(その他)	2,099百万円
(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が7,357百万円あります。				(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が7,357百万円あります。			

第6期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>3 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記                      企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      投資有価証券 187,953百万円                      その他(出資金) 12,404百万円</p> <p>5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                      (再評価の方法)                      主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。                      (再評価を行った年月日)                      平成14年3月31日迄実施                      (再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)                      134百万円</p> <p>6 偶発債務                      連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">11,142百万円</td> </tr> <tr> <td>インベックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">4,616百万円</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)広川明神山風力発電所</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(75件)</td> <td style="text-align: right;">6,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,786百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">19,252百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table>	エルエヌジージャパン(株)	11,142百万円	インベックス北カンボス沖石油(株)	4,616百万円	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)	1,359百万円	(株)広川明神山風力発電所	753百万円	阪神サイロ(株)	690百万円	その他(75件)	6,225百万円	合計	24,786百万円	(1) 受取手形割引高	19,252百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高	134百万円	<p>3 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記                      企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      投資有価証券 203,988百万円                      その他(出資金) 10,630百万円</p> <p>5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                      (再評価の方法)                      主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。                      (再評価を行った年月日)                      平成14年3月31日迄実施                      (再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)                      300百万円</p> <p>6 偶発債務                      連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">10,980百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,319百万円</td> </tr> <tr> <td>インベックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">4,606百万円</td> </tr> <tr> <td>Kansai Sojitz Enrichment Investing</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)広川明神山風力発電所</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(74件)</td> <td style="text-align: right;">8,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,091百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">26,394百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table>	エルエヌジージャパン(株)	10,980百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	6,319百万円	インベックス北カンボス沖石油(株)	4,606百万円	Kansai Sojitz Enrichment Investing	1,098百万円	(株)広川明神山風力発電所	689百万円	その他(74件)	8,397百万円	合計	32,091百万円	(1) 受取手形割引高	26,394百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高	348百万円
エルエヌジージャパン(株)	11,142百万円																																				
インベックス北カンボス沖石油(株)	4,616百万円																																				
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)	1,359百万円																																				
(株)広川明神山風力発電所	753百万円																																				
阪神サイロ(株)	690百万円																																				
その他(75件)	6,225百万円																																				
合計	24,786百万円																																				
(1) 受取手形割引高	19,252百万円																																				
(2) 受取手形裏書譲渡高	134百万円																																				
エルエヌジージャパン(株)	10,980百万円																																				
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	6,319百万円																																				
インベックス北カンボス沖石油(株)	4,606百万円																																				
Kansai Sojitz Enrichment Investing	1,098百万円																																				
(株)広川明神山風力発電所	689百万円																																				
その他(74件)	8,397百万円																																				
合計	32,091百万円																																				
(1) 受取手形割引高	26,394百万円																																				
(2) 受取手形裏書譲渡高	348百万円																																				

(連結損益計算書関係)

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,725百万円				1 当期の売上原価に含まれる、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額(は戻入額)は 9,849百万円であります。			
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,313百万円 建物及び構築物 2,467百万円 土地ほか 1,025百万円 計 6,806百万円				2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 936百万円 建物及び構築物 304百万円 土地ほか 198百万円 計 1,439百万円			
3 清算手続きに伴う関係会社株式の払い戻しによる為替差益であります。				3			
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 227百万円 器具備品 114百万円 建物及び構築物ほか 201百万円 計 542百万円				4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 143百万円 ソフトウェア 101百万円 機械装置及び運搬具ほか 203百万円 計 448百万円			
5 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 主として、連結子会社において、収益性が著しく低下している事業資産・遊休資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,151百万円)として特別損失に計上しております。				5 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 収益性が著しく低下している事業資産・遊休資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,402百万円)として特別損失に計上しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
アメリカ	事業資産	鉱業権	7,768	近畿地方	事業資産	建設仮勘定及び建物等	4,329
オランダ	事業資産	運搬具	2,109	オーストラリア	事業資産	鉱業権	2,180
ブラジル	事業資産	運搬具	643	アメリカ	事業資産	鉱業権及び運搬具等	1,721
関東地方	事業資産・遊休不動産	建物及び土地等	480	タイ	事業資産	運搬具等	700
中部地方	事業資産・遊休不動産	土地及び建物等	459	その他	事業資産・遊休不動産	機械及び運搬具等	469
その他	事業資産・遊休不動産	土地及び建物等	689				
地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。 アメリカ 7,768百万円 (内、鉱業権 7,768百万円) オランダ 2,109百万円 (内、運搬具 2,109百万円) ブラジル 643百万円 (内、運搬具 643百万円) 関東地方 480百万円 (内、建物 211百万円 土地等 269百万円) 中部地方 459百万円 (内、土地 307百万円 建物等 151百万円) その他 689百万円 (内、土地 492百万円 建物等 197百万円) 回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。				地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。 近畿地方 4,329百万円 (内、建設仮勘定 3,997百万円 建物等 331百万円) オーストラリア 2,180百万円 (内、鉱業権 2,180百万円) アメリカ 1,721百万円 (内、鉱業権 799百万円 運搬具等 922百万円) タイ 700百万円 (内、運搬具等 700百万円) その他 469百万円 (内、機械 225百万円 運搬具等 243百万円) 回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。			

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 株式消却損・評価損 1,611百万円 関係会社事業再編損 554百万円 貸倒償却損等 1,587百万円 計 3,752百万円	6 関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 のれん一時償却額 3,781百万円 貸倒引当金繰入額 3,588百万円 株式消却損・評価損等 598百万円 計 7,968百万円
7 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件の最終処理にあたり、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。 貸倒引当金繰入額 47百万円	7 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件において、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。 貸倒引当金繰入額 245百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,233,852,443	-	-	1,233,852,443
第一回種優先株式(株)	1,500,000	-	-	1,500,000
合計(株)	1,235,352,443	-	-	1,235,352,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	290,099	105,387	180	395,306

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105,387株

持分法適用会社の持分率変動による減少 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,551	4円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年6月25日 定時株主総会	第一回種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,551	4円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日
平成20年10月29日 取締役会	第一回種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,233	1円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年6月23日 定時株主総会	第一回種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,233,852,443	17,647,058	-	1,251,499,501
第一回種優先株式(株)	1,500,000	-	1,500,000	-
合計(株)	1,235,352,443	17,647,058	1,500,000	1,251,499,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	395,306	13,182	-	408,488
第一回種優先株式(株)	-	1,500,000	1,500,000	-
合計(株)	395,306	1,513,182	1,500,000	408,488

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,062株

持分法適用会社の持分率変動による増加 2,120株

優先株式の増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

優先株式に係る取得請求権の行使による増加 1,500,000株

消却による減少 1,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,233	1円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年6月23日 定時株主総会	第一回種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,083	2円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日
平成21年10月29日 取締役会	第一回種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">421,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,494百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>414,419百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	421,629百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,494百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,284百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>414,419百万円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">455,728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,757百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5,290百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>454,262百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	455,728百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,757百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,290百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>454,262百万円</b>																				
現金及び預金勘定	421,629百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,494百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,284百万円																																				
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>414,419百万円</b>																																				
現金及び預金勘定	455,728百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,757百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,290百万円																																				
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>454,262百万円</b>																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,694百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,836百万円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引：取得のための支出(純額)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,692百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	687百万円	固定資産	4,694百万円	のれん	713百万円	流動負債	143百万円	固定負債	65百万円	少数株主持分	49百万円	株式の取得価額	5,836百万円	被買収会社の現金及び現金同等物	144百万円	<b>差引：取得のための支出(純額)</b>	<b>5,692百万円</b>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引：取得による収入(純額)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>23百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	2,483百万円	固定資産	91百万円	のれん	538百万円	流動負債	952百万円	固定負債	440百万円	少数株主持分	391百万円	株式の取得価額	1,328百万円	被買収会社の現金及び現金同等物	1,352百万円	<b>差引：取得による収入(純額)</b>	<b>23百万円</b>
流動資産	687百万円																																				
固定資産	4,694百万円																																				
のれん	713百万円																																				
流動負債	143百万円																																				
固定負債	65百万円																																				
少数株主持分	49百万円																																				
株式の取得価額	5,836百万円																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	144百万円																																				
<b>差引：取得のための支出(純額)</b>	<b>5,692百万円</b>																																				
流動資産	2,483百万円																																				
固定資産	91百万円																																				
のれん	538百万円																																				
流動負債	952百万円																																				
固定負債	440百万円																																				
少数株主持分	391百万円																																				
株式の取得価額	1,328百万円																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	1,352百万円																																				
<b>差引：取得による収入(純額)</b>	<b>23百万円</b>																																				
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>987百万円</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td><b>負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>502百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	262百万円	固定資産	724百万円	<b>資産合計</b>	<b>987百万円</b>	流動負債	408百万円	固定負債	93百万円	<b>負債合計</b>	<b>502百万円</b>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>459百万円</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td><b>負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>461百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	326百万円	固定資産	132百万円	<b>資産合計</b>	<b>459百万円</b>	流動負債	461百万円	<b>負債合計</b>	<b>461百万円</b>														
流動資産	262百万円																																				
固定資産	724百万円																																				
<b>資産合計</b>	<b>987百万円</b>																																				
流動負債	408百万円																																				
固定負債	93百万円																																				
<b>負債合計</b>	<b>502百万円</b>																																				
流動資産	326百万円																																				
固定資産	132百万円																																				
<b>資産合計</b>	<b>459百万円</b>																																				
流動負債	461百万円																																				
<b>負債合計</b>	<b>461百万円</b>																																				
<p>4 主なものは、債権の売却及び償却による固定化営業債権の減少であります。</p>	<p>4</p> <p>5 連結子会社の普通株式の公開買付けに伴う子会社株式の取得による支出が8,678百万円含まれております。</p>																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,439	817	40	581	機械装置 及び運搬具	1,220	823	40	356
その他	3,350	2,014	51	1,283	その他	2,870	1,911	51	906
合計	4,789	2,831	92	1,865	合計	4,090	2,734	92	1,263
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 926百万円 1年超 1,264百万円 合計 2,190百万円 リース資産減損勘定の残高 57百万円					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 775百万円 1年超 652百万円 合計 1,427百万円 リース資産減損勘定の残高 21百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 932百万円 リース資産減損勘定の取崩額 18百万円 減価償却費相当額 932百万円 減損損失 41百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 719百万円 リース資産減損勘定の取崩額 35百万円 減価償却費相当額 719百万円 減損損失 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 法により算定しております。				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 5,907百万円 1年超 16,312百万円 合計 22,219百万円					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 6,159百万円 1年超 13,342百万円 合計 19,502百万円				

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額は215百万円(うち、1年以内83百万円)であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	204	189	15	1年以内	119百万円	1年超	132百万円	合計	252百万円	受取リース料	43百万円	減価償却費	4百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 上記は、全て転貸リース取引に係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	74百万円	1年超	64百万円	合計	138百万円	受取リース料	36百万円	減価償却費	2百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																										
機械装置 及び運搬具	204	189	15																										
1年以内	119百万円																												
1年超	132百万円																												
合計	252百万円																												
受取リース料	43百万円																												
減価償却費	4百万円																												
1年以内	74百万円																												
1年超	64百万円																												
合計	138百万円																												
受取リース料	36百万円																												
減価償却費	2百万円																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,323百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,072百万円	1年超	14,250百万円	合計	16,323百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,263百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,186百万円	1年超	13,077百万円	合計	15,263百万円																
1年以内	2,072百万円																												
1年超	14,250百万円																												
合計	16,323百万円																												
1年以内	2,186百万円																												
1年超	13,077百万円																												
合計	15,263百万円																												

(金融商品関係)

第7期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。

また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクをヘッジするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などの様々なデリバティブ取引を行っております。一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っていますが、ポジション枠による規制を行い、必要に応じて反対取引を行うことによりリスクを一定以下とすることにしており、また、損失が一定の範囲を超えた場合には、ロスカットルール等により損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資、社債などであり、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスク、及び調達コストが増加するリスクにさらされております。また、変動金利建ての借入は金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引)、金利関連取引(金利スワップ取引、金利オプション取引及びキャップ取引)、商品関連取引(貴金属・石油・穀物等の商品先物取引、商品先渡取引、商品オプション取引)などを主に行っております。これらは主に、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の為替リスク、金利リスク、商品価格リスクをヘッジする目的で取得しております。また、一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社のリスク管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、信用供与を行っている取引先ごとに信用格付けを付与することで取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じると共に、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しております。また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っておりますので、デリバティブ契約相手の契約不履行による信用リスクは、小さいと考えております。

市場リスク(為替や金利、商品価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約等のヘッジ策を講じております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、特に上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社の決裁規程に基づく取引限度額の承認を得た上で、各社の社内管理規程に定められた運用ルールに従い取引を行っております。運用ルールには管理者の責任で取組方針、利用目的、取引経路、業務分担、ロスカットルール等を定め、内部牽制機能を明確にしてリスクを管理できる体制で取引を行うことにしております。特に業務分担では、取引を行う部門から厳密に分離したバック・オフィスが、取引の確認、代金決済、残高確認を行い、日々のポジションを時価評価し管理者に報告する体制としております。また、トレーディング取引についても、取引限度額を設けてその範囲内で行っており、ロスカットルールを定めることにより損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。このため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有しており、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持し、資金の流動性・安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク額を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	455,728	455,728	-
(2) 受取手形及び売掛金	462,233		
貸倒引当金 1	5,062		
	457,170	454,950	2,220
(3) 短期貸付金	553	553	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	1,005	1,005	-
関係会社株式	11,461	9,132	2,328
其他有価証券	83,178	83,178	-
(5) 長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)	32,504		
貸倒引当金 1	2,513		
	29,990	30,195	205
(6) 固定化営業債権	88,358		
貸倒引当金 1	52,811		
	35,547	35,547	-
資産 計	1,074,635	1,070,291	4,343
(1) 支払手形及び買掛金	377,468	377,373	95
(2) 短期借入金	176,485	176,485	-
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
(4) 未払法人税等	5,949	5,949	-
(5) 社債(1年内償還予定の社債含む)	163,767	165,482	1,714
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	843,265	844,637	1,372
負債 計	1,576,936	1,579,928	2,992
デリバティブ取引 2	(827)	(827)	-

1 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債（1年内償還予定の社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計
非上場関係会社有価証券(1)	192,527
非上場株式(1)	36,189
非上場社債(2)	4,471
非上場債券(2)	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(3)	5,167

- (1) 非上場関係会社有価証券及び非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4)有価証券及び投資有価証券 関係会社株式 その他有価証券」には含めておりません。
- (2) 非上場社債及び非上場債券のうち、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	455,728			
受取手形及び売掛金( )	442,662	13,979	529	
短期貸付金	553			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
国債			10	
社債		4,236		
海外公社債		438	117	0
その他	4,995		446	
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)( )	5,250	17,574	6,842	222
固定化営業債権( )	3,477	2,874	6,351	348
合計	912,667	39,103	14,297	571

- ( ) 上記のほか、受取手形及び売掛金、長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)、固定化営業債権については、償還予定額が見込めない金額をそれぞれ、5,062百万円、2,614百万円、75,306百万円含めておりません。

## (注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内償還予定の社債含む)	40,120	60,000	43,647	20,000		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	80,167	193,499	201,527	175,018	130,527	62,525
リース債務	887	820	592	387	202	12
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー その他流動負債	10,000 13,437					
合計	144,612	254,319	245,767	195,406	130,730	62,537

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

第6期連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
株式	1,093	607

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,819	55,717	20,897
	(2) 債券			
	海外公社債	170	268	98
	(3) その他	893	943	49
	小計	35,883	56,929	21,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,892	44,033	14,859
	(2) 債券			
	国債	9	9	
	海外公社債	143	143	
	(3) その他	640	640	
	小計	59,687	44,828	14,859
合計		95,571	101,757	6,186

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
34,856	8,835	482

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

株式	52,778百万円
社債	4,420百万円
非上場債券	1,000百万円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,556百万円
その他	30百万円

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債			9	
社債		4,420		
海外公社債		411	0	0
その他	1,068		449	
合計	1,068	4,832	459	0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について14,804百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 第7期連結会計年度

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 42百万円

## 2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,841	38,790	16,050
	(2) 債券			
	国債	10	9	0
	海外公社債	556	99	456
	(3) その他	106	95	10
	小計	55,513	38,995	16,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,826	27,010	5,183
	(2) 債券			
	海外公社債	0	0	0
	(3) その他	5,837	5,856	18
	小計	27,664	32,868	5,203
合計		83,178	71,863	11,315

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	61,842	33,143	1,156
その他	11	2	4
合計	61,853	33,146	1,160

## 4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について16,535百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客のニーズに応え経営目標を達成するために、国際的に多岐にわたる事業活動を行っております。</p> <p>この事業活動は、取扱商品・取引内容が多種多様であるため、通貨・金利・有価証券・商品の相場変動によるリスクを伴っております。この相場変動によるリスクを効率的に管理するために様々なデリバティブ取引を利用しており、その主な取引は、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引・金利オプション取引及びキャップ取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引・債券オプション取引・株価指数先物取引、商品関連では貴金属・石油・穀物等の先物取引・先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>基本的には、預金・売掛金・有価証券・商品・買掛金・借入金等の貸借対照表の残高、契約残高、予定取引高の範囲で利用することにしております。</p> <p>一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っていますが、ポジション枠による規制を行い、必要に応じて反対取引を行うことによりリスクを一定以下とすることにしており、また、損失が一定の範囲を超えた場合には、ロスカットルール等により損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>将来の為替レート・株価・債券価格・金利の変動リスクの回避、運用資産の利回りの改善、資金調達コストの軽減、また、相場変動の激しい商品の購入価格・販売価格の安定化を図り、相場変動によるリスクを効率的に管理して安定的な収益を確保することを目的に、各種のデリバティブ取引を有機的に組合せ利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引に係る主なリスクには、市場リスクと信用リスクがありますが、為替関連取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、有価証券関連取引は有価証券の価格の変動リスクを有しており、商品関連取引は商品の価格変動リスクを有しております。当社グループが行っているデリバティブ取引は、市場リスクをヘッジするものがほとんどであり、デリバティブ取引の市場リスクは、基本的に、ヘッジ対象の価値が逆方向に動くことによって効果的に相殺されます。</p> <p>また、トレーディング取引についても、取引限度額を設けてその範囲内で行っており、ロスカットルールを定めることにより損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。また、事業活動には、契約不履行により将来得られるはずであった効果が享受できなくなる信用リスクを伴っており、取引の地域・相手先を分散することにより特定の地域・相手先にリスクが過度に集中しないよう管理しておりますが、デリバティブ取引においても信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的な格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しており、また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っておりますので契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>

第6期連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関するリスク管理体制については、当社及び連結子会社の決裁規程に基づく取引限度額の承認を得た上で、各社の社内管理規程に定められた運用ルールに従い取引を行っております。

運用ルールには主管者の責任で取組方針、利用目的、取引経路、業務分担、ロスカットルール等を定め、内部牽制機能を明確にしてリスクを管理できる体制で取引を行うことにしております。特に、業務分担では、取引を行う部門から厳密に分離したバック・オフィスが、取引の確認、代金決済、残高確認を行い、日々のポジションを時価評価し主管者に報告する体制としております。

また、監査部門は、定期的に規程・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。

(6) 定量的情報の補足説明

スワップ取引、オプション取引等に係る「契約額等」は、名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま市場リスク量又は信用リスク量等を表すものではありません。

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## 2 取引の時価に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	種類	第6期連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	74,833	1,908	75,332	499
	米ドル (英ポンド買)	14,102		14,111	9
	加ドル	3,439		3,529	90
	豪ドル	3,290		3,485	194
	ユーロ	702		713	10
	香港ドル	275		275	0
	英ポンド	21		21	0
	その他	3,675		3,586	89
	計	100,340	1,908	101,055	714
	買建				
	米ドル	79,658	2,087	80,366	707
	英ポンド	9,778		8,474	1,303
	ユーロ	409		410	0
	加ドル	129		132	3
	豪ドル	75		85	9
その他	3,204		3,238	34	
計	93,256	2,087	92,707	548	
直物為替先渡取引					
売建					
露ルーブル	8,002		8,727	724	
その他	4,264		4,381	116	
計	12,267		13,109	841	
買建					
露ルーブル	4,427		4,363	63	
計	4,427		4,363	63	
合計				2,168	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。  
直物為替先渡取引 金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 商品関連

区分	種類	第6期連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	15,282		15,340	57
	買建	3,190		3,237	47
	石油				
	売建	736		736	0
	買建	130		126	3
	食料				
	売建	128		128	0
	買建	281		274	7
	売建計	16,146		16,204	58
	買建計	3,602		3,639	36
市場取引以外	商品先渡取引				
	金属				
	売建	10,985		11,019	33
	買建	28,770		23,271	5,499
	石油				
	売建	251		238	13
	買建	333		310	22
	売建計	11,237		11,257	20
	買建計	29,103		23,581	5,521
	合計				5,563

(注) 1 . 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。  
 商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	50,172	635	51,390	1,218
	露ルーブル	21,876		21,936	59
	米ドル (英ポンド買)	8,332		8,327	5
	豪ドル	5,650		6,089	439
	加ドル	3,783	235	4,387	603
	ユーロ	557		562	5
	英ポンド	216		216	0
	香港ドル	174		178	3
	その他	4,060		4,027	32
	計	94,825	870	97,116	2,291
	買建				
	米ドル	41,165	694	41,523	358
	英ポンド	5,429	11	5,325	104
ユーロ	2,632		2,643	10	
加ドル	81		84	2	
その他	10,369		10,123	246	
計	59,678	706	59,700	21	
	通貨オプション取引				
	買建				
	プット				
	露ルーブル	10 (1)		0	1
	計	1		0	1
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払比ペソ	1,592		33	33
	計	1,592		33	33
	合計				2,238

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

通貨オプション取引 金融機関より提示された価格によっております。

通貨スワップ取引 金融機関より提示された価格によっております。

2 . 契約額等の( )内は、オプション取引のオプション料であります。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	10,312		10,991	678
	買建	13,293		13,648	355
	石油				
	売建	870		933	62
	買建	830		891	60
	食料				
	売建	452		466	13
	買建	496		506	10
	売建計	11,636		12,390	754
	買建計	14,620		15,046	425
市場取引以外	商品先渡取引				
	金属				
	売建	856		879	22
	買建	3,330		3,486	156
	石油				
	売建	1,381		1,423	41
	買建	1,074		1,105	30
	売建計	2,238		2,302	64
	買建計	4,404		4,591	186
	合計				205

(注) 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。  
 商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金 その他有価証券	6,706	2,571	5,586
	米ドル (豪ドル買)				
	米ドル				
	その他				
	計				
	買建	支払手形及び買掛金 長期借入金	10,430	10,430	9,804
	円 (米ドル買)				
	米ドル				
	ユーロ				
	その他				
計					

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金	3,837		(注)
	米ドル				
	その他				
	計	4,141			
	買建	支払手形及び買掛金	2,643	13	(注)
	米ドル				
その他					
計	2,836	13			

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載していません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち、1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期貸付金	2,150	2,150	206
	金利キャップ取引 買建	長期借入金	679 (10)	679 (10)	0

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

金利キャップ取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の( )内は、オプション取引のオプション料であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち、1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び短期借入金	270,838	262,586	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち、1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 金属 買建	予定取引	2,840		3,145
	食料 買建		735		675
	買建計		3,575		3,821
	商品先渡取引 金属 売建	予定取引	648		437
	石油 売建		5,620	2,373	4,746
	売建計		6,268	2,373	5,184
	商品オプション取引 石油 売建	予定取引	1,332	48	191
	コール 買建		(111)	(5)	
	買建		1,235	44	
	プット		(114)	(5)	

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の( )内は、オプション取引のオプション料であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

第6期連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けております。

国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(双日グループ厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	14,377百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,971百万円
差引額	593百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

49.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は年金財政計算上の繰越不足金であり、財政再計算に基づき必要に応じて特別給付率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	第6期連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	23,181百万円
ロ 年金資産	6,096
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,085
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	58
ホ 未認識数理計算上の差異	1,287
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	188
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,927
チ 前払年金費用	247
リ 退職給付引当金(ト-チ)	16,174

(注)1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、制度の加入人数により算定した年金資産見積額は3,450百万円であります。

3 当社の連結子会社である日商エレクトロニクス(株)が加入している東京都電機厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は5,644百万円であります。

### 3 退職給付費用に関する事項

	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	2,911百万円
ロ 利息費用	392
ハ その他 (注) 2	1,145
ニ 期待運用収益	299
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	38
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	99
ト 過去勤務債務の費用処理額	3
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,008

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
 2 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0~2.3%
ハ 期待運用収益率	主として2.0~3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(主として5年と9年)によ る定額法により、費用処理す ることとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(主として5年と10年)によ る定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することと しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年による按分額を 費用処理しております。

第7期連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けております。

国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(双日グループ厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	11,970百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,691百万円
差引額	3,720百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

47.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は年金財政計算上の繰越不足金であり、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	第7期連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	19,952百万円
ロ 年金資産	6,213
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,738
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	33
ホ 未認識数理計算上の差異	894
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	154
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,965
チ 前払年金費用	314
リ 退職給付引当金(ト-チ)	13,280

(注)1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、制度の加入人数により算定した年金資産見積額は3,415百万円であります。

3 当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株が加入している東京都電機厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は7,077百万円であります。

### 3 退職給付費用に関する事項

	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	2,101百万円
ロ 利息費用	402
ハ その他 (注) 2	1,238
ニ 期待運用収益	323
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	9
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	371
ト 過去勤務債務の費用処理額	40
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,759

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
 2 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0~2.3%
ハ 期待運用収益率	主として2.0~3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(主として5年と9年)によ る定額法により、費用処理す ることとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(主として5年と10年)によ る定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することと しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年による按分額を 費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

第6期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,655百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,406</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">27,537</td></tr> <tr><td>合併差損</td><td style="text-align: right;">5,889</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">357,168</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">248,620</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">28,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">79,959</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">16,161百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,795</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,290</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">45,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">28,588</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">17,171</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額 62,787百万円</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,821百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,137</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,528</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,655百万円	繰越欠損金	275,406	投資有価証券評価損等	27,537	合併差損	5,889	退職給付引当金	4,933	その他	28,745	繰延税金資産小計	357,168	評価性引当額	248,620	繰延税金資産合計	108,547	繰延税金負債との相殺	28,588	繰延税金資産計上額	79,959	合併差益	16,161百万円	減価償却費	16,795	その他有価証券評価差額金	1,467	土地再評価差額	1,045	その他	10,290	繰延税金負債合計	45,759	繰延税金資産との相殺	28,588	繰延税金負債計上額	17,171	流動資産 - 繰延税金資産	15,821百万円	固定資産 - 繰延税金資産	64,137	流動負債 - 繰延税金負債	597	固定負債 - 繰延税金負債	15,528	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,045	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	13.6%	受取配当金連結消去に伴う影響	26.1%	海外子会社の適用税率の差異	7.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,405百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">260,605</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">27,793</td></tr> <tr><td>合併差損</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,904</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">344,278</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,567</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">33,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">74,916</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">15,152百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,838</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,661</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,786</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">33,650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">15,731</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額 59,184百万円</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,484百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,432</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,743</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">31.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益の影響</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等合算所得</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	12,405百万円	繰越欠損金	260,605	投資有価証券評価損等	27,793	合併差損	4,455	退職給付引当金	4,904	その他	34,112	繰延税金資産小計	344,278	評価性引当額	235,711	繰延税金資産合計	108,567	繰延税金負債との相殺	33,650	繰延税金資産計上額	74,916	合併差益	15,152百万円	減価償却費	18,838	その他有価証券評価差額金	2,661	土地再評価差額	944	その他	11,786	繰延税金負債合計	49,382	繰延税金資産との相殺	33,650	繰延税金負債計上額	15,731	流動資産 - 繰延税金資産	13,484百万円	固定資産 - 繰延税金資産	61,432	流動負債 - 繰延税金負債	44	固定負債 - 繰延税金負債	14,743	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	944	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	31.6%	受取配当金連結消去に伴う影響	31.9%	持分法による投資利益の影響	20.6%	特定外国子会社等合算所得	9.8%	その他	13.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
貸倒引当金	14,655百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	275,406																																																																																																																														
投資有価証券評価損等	27,537																																																																																																																														
合併差損	5,889																																																																																																																														
退職給付引当金	4,933																																																																																																																														
その他	28,745																																																																																																																														
繰延税金資産小計	357,168																																																																																																																														
評価性引当額	248,620																																																																																																																														
繰延税金資産合計	108,547																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	28,588																																																																																																																														
繰延税金資産計上額	79,959																																																																																																																														
合併差益	16,161百万円																																																																																																																														
減価償却費	16,795																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,467																																																																																																																														
土地再評価差額	1,045																																																																																																																														
その他	10,290																																																																																																																														
繰延税金負債合計	45,759																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	28,588																																																																																																																														
繰延税金負債計上額	17,171																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	15,821百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	64,137																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	597																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	15,528																																																																																																																														
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,045																																																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
評価性引当額	13.6%																																																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響	26.1%																																																																																																																														
海外子会社の適用税率の差異	7.0%																																																																																																																														
その他	1.3%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																																														
貸倒引当金	12,405百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	260,605																																																																																																																														
投資有価証券評価損等	27,793																																																																																																																														
合併差損	4,455																																																																																																																														
退職給付引当金	4,904																																																																																																																														
その他	34,112																																																																																																																														
繰延税金資産小計	344,278																																																																																																																														
評価性引当額	235,711																																																																																																																														
繰延税金資産合計	108,567																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	33,650																																																																																																																														
繰延税金資産計上額	74,916																																																																																																																														
合併差益	15,152百万円																																																																																																																														
減価償却費	18,838																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,661																																																																																																																														
土地再評価差額	944																																																																																																																														
その他	11,786																																																																																																																														
繰延税金負債合計	49,382																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	33,650																																																																																																																														
繰延税金負債計上額	15,731																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	13,484百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	61,432																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	44																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	14,743																																																																																																																														
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	944																																																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
評価性引当額	31.6%																																																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響	31.9%																																																																																																																														
持分法による投資利益の影響	20.6%																																																																																																																														
特定外国子会社等合算所得	9.8%																																																																																																																														
その他	13.3%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																																														

## (賃貸等不動産関係)

第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	6,189	35,962	42,151	42,926
商業施設	17,784	252	17,532	15,403
住宅	546	12,315	12,861	12,998
その他	6,529	732	7,261	7,170
合計	31,050	48,757	79,807	78,498

- (注) 1 該当する賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況」をご覧ください。  
 2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 3 当期増減額のうち、主な増加額は次の通りであります。  
 オフィスビル: 販売用不動産からの振替額 35,795百万円  
 住宅: 販売用不動産からの振替額 12,368百万円  
 4 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。  
 5 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	1,691	1,577	114	617
商業施設	1,926	1,259	666	-
住宅	102	221	119	-
その他	416	286	130	29
合計	4,135	3,344	791	588

- (注) 1 賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。  
 賃貸費用は賃料収入に対応する費用(減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等)であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。  
 2 その他損益は、違約金収入、固定資産売却損益、減損損失等であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,108,293	1,410,928	642,393	276,702	1,251,475	394,626	81,762	5,166,182		5,166,182
(2) セグメント間 の内部売上高	23,896	7,820	39,906	918	13,152	252,259	8,940	346,895	(346,895)	
計	1,132,189	1,418,749	682,300	277,621	1,264,628	646,885	90,703	5,513,078	(346,895)	5,166,182
営業費用	1,110,345	1,391,031	670,481	290,749	1,263,727	647,888	91,241	5,465,465	(351,289)	5,114,175
営業利益又は 営業損失( )	21,844	27,717	11,818	13,127	901	1,002	537	47,612	4,393	52,006
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出										
資産	483,753	469,613	284,146	260,276	275,021	251,624	59,020	2,083,456	229,501	2,312,958
減価償却費	5,803	9,939	4,517	1,387	1,190	796	3,086	26,721	(22)	26,698
減損損失	2,753	8,687		605	55		49	12,151		12,151
資本的支出	21,737	36,708	3,075	331	845	654	2,186	65,539		65,539

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高はエネルギー・金属資源が3百万円減少、営業利益は機械・宇宙航空が588百万円、エネルギー・金属資源が2,147百万円、化学品・合成樹脂が641百万円、生活産業が628百万円減少、営業損失は建設・木材が13,620百万円、その他事業が76百万円増加しております。

6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は機械・宇宙航空が2,011百万円、化学品・合成樹脂が1,368百万円、海外現地法人が294,627百万円減少、消去又は全社が90,310百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が147百万円、エネルギー・金属資源が206百万円、化学品・合成樹脂が85百万円、生活産業が241百万円減少、営業損失は海外現地法人が5百万円増加しております。

(事業区分の方法の変更)

第6期連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。

この区分変更が第6期連結会計年度の第1四半期連結会計期間より行われていたとすれば、第6期連結会計年度の売上高は機械・宇宙航空が23,766百万円増加、その他事業が24,329百万円減少、消去又は全社が563百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が82百万円減少、消去又は全社が2百万円増加、営業損失はその他事業が80百万円減少することとなります。

## 第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー ・金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	994,498	874,543	547,790	1,364,672	62,912	3,844,418		3,844,418
(2) セグメント間 の内部売上高	5,299	1,600	2,877	2,251	4,227	16,256	(16,256)	
計	999,798	876,144	550,667	1,366,924	67,139	3,860,675	(16,256)	3,844,418
営業費用	1,003,694	862,666	545,832	1,362,868	70,127	3,845,190	(16,900)	3,828,289
営業利益又は 営業損失( )	3,896	13,478	4,835	4,055	2,988	15,484	644	16,128
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	406,811	483,447	255,509	415,551	299,210	1,860,530	300,388	2,160,918
減価償却費	4,343	8,415	3,618	2,442	4,399	23,219	(22)	23,196
減損損失	232	2,994	181	259	5,733	9,402		9,402
資本的支出	5,818	17,035	772	1,329	3,497	28,454		28,454

- (注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 各事業の主な商品は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は352,017百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

## (事業区分の方法の変更)

- 当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、第7期連結会計年度より以下のとおり事業区分の変更を行っております。
- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
  - ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
  - ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
  - ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
  - ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
  - ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

なお、第6期連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると以下のとおりとなります。

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー ・金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,190,524	1,531,984	714,129	1,647,573	81,971	5,166,182		5,166,182
(2) セグメント間 の内部売上高	4,898	2,156	4,278	3,425	8,427	23,186	(23,186)	
計	1,195,422	1,534,140	718,407	1,650,999	90,398	5,189,369	(23,186)	5,166,182
営業費用	1,173,720	1,504,573	707,699	1,650,803	101,006	5,137,802	(23,627)	5,114,175
営業利益又は 営業損失( )	21,702	29,567	10,708	195	10,607	51,566	440	52,006
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	465,396	490,330	257,396	505,103	295,921	2,014,148	298,810	2,312,958
減価償却費	4,503	10,181	3,535	3,165	5,334	26,721	(22)	26,698
減損損失		8,687		661	2,802	12,151		12,151
資本的支出	14,981	36,713	2,560	1,705	9,579	65,539		65,539

【所在地別セグメント情報】

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,155,526	92,094	241,813	583,121	93,626	5,166,182	-	5,166,182
(2) セグメント間の 内部売上高	304,338	36,331	18,085	247,854	2,988	609,598	(609,598)	-
計	4,459,865	128,425	259,899	830,976	96,614	5,775,781	(609,598)	5,166,182
営業費用	4,456,532	121,055	252,189	808,344	86,694	5,724,816	(610,640)	5,114,175
営業利益	3,333	7,370	7,709	22,631	9,920	50,964	1,042	52,006
資産	1,885,890	156,192	103,763	258,860	69,911	2,474,617	(161,659)	2,312,958

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....英国、ロシア  
 (3) アジア・オセアニア...シンガポール、中国  
 (4) その他の地域.....中南米、アフリカ  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。  
 5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本が3百万円減少、営業利益は日本が17,702百万円減少しております。  
 6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が244,814百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが52,082百万円減少、消去又は全社で91,142百万円増加、営業利益は北米が126百万円減少、欧州が316百万円減少、アジア・オセアニアが242百万円減少しております。

第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,307,707	48,678	109,019	305,427	73,585	3,844,418	-	3,844,418
(2) セグメント間の 内部売上高	102,951	14,061	9,554	153,891	645	281,103	(281,103)	-
計	3,410,658	62,739	118,573	459,318	74,230	4,125,521	(281,103)	3,844,418
営業費用	3,405,515	62,576	116,501	448,844	76,539	4,109,977	(281,688)	3,828,289
営業利益又は損失( )	5,142	163	2,072	10,473	2,308	15,543	585	16,128
資産	1,722,918	150,733	95,601	246,694	71,630	2,287,577	(126,658)	2,160,918

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....英国、ロシア  
 (3) アジア・オセアニア...シンガポール、中国  
 (4) その他の地域.....中南米、アフリカ  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は352,017百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

【海外売上高】

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	161,918	234,078	1,000,906	357,745	1,754,649
連結売上高 (百万円)					5,166,182
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.2	4.5	19.4	6.9	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ロシア、英国
- (3) アジア・オセアニア...中国、インドネシア
- (4) その他の地域.....アフリカ、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が119,399百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが48,608百万円減少しております。

第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	103,796	100,695	756,678	220,913	1,182,084
連結売上高 (百万円)					3,844,418
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.7	2.6	19.7	5.7	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ロシア、英国
- (3) アジア・オセアニア...中国、インドネシア
- (4) その他の地域.....中南米、中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

第6期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	宝塚開発㈱	兵庫県 宝塚市	200	不動産開発	(所有) 直接 50.0	資金の貸付	債権の放棄	12,044	-	-

(注) 同社の清算終了に際し、当社の債権を放棄したものです。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
 該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱メタルワンであり、その要約財務情報は以下のとおりで

あります。

	(百万円)
	(株)メタルワン
流動資産合計	816,375
固定資産合計	243,423
流動負債合計	680,725
固定負債合計	99,467
純資産合計	279,606
売上高	3,334,767
税引前当期純利益	43,587
当期純利益	22,108

第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株メタルワンであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	株メタルワン
流動資産合計	729,484
固定資産合計	265,566
流動負債合計	576,192
固定負債合計	120,834
純資産合計	298,024
売上高	2,109,045
税引前当期純利益	22,221
当期純利益	10,473

(企業結合等関係)

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

第 6 期連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第 7 期連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	256円17銭	1 株当たり純資産額	281円69銭
1 株当たり当期純利益	15円39銭	1 株当たり当期純利益	7円08銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	15円31銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	7円06銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	第 6 期連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	第 7 期連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	355,503	377,404
普通株式に係る純資産額(百万円)	315,979	352,417
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	36,512	24,987
優先株式に係る払込金額	3,000	-
優先配当額	11	-
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	395	408
1 株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	1,233,457	1,251,091

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	第 6 期連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 7 期連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,001	8,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	22	11
うち優先配当額	22	11
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,978	8,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,515	1,241,281
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	19	6
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	3	4
うち優先配当額	22	11
普通株式増加数(千株)	7,392	4,192
うち優先株式	7,392	4,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

[次へ](#)

(重要な後発事象)

第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第7期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。</p> <p>この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。</p> <p>1. 公開買付けの内容</p> <p>1) 対象者名 日商エレクトロニクス株式会社</p> <p>2) 買付け等に係る株券等の種類 普通株式</p> <p>3) 公開買付け期間 平成21年3月2日から平成21年4月27日までの40営業日</p> <p>2. 買付け等の結果</p> <p>1) 買付株数 8,503,523株</p> <p>2) 買付後の議決権比率 75.72%</p> <p>3) 買付価格 1株当たり1,000円</p> <p>4) 取得価額総額 8,503百万円</p> <p>5) 決済の開始日 平成21年5月8日</p> <p>なお、本公開買付けに伴う当社持分比率の増加により、当社の連結財務諸表上、負ののれんが約20億円発生する見込みであります。</p> <p>(注)「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の平成21年3月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(801,540株)を控除した株式数を分母として計算しております。</p>	
	<p>当社は平成22年3月29日開催の取締役会にて決議された平成22年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成22年5月31日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第19回無担保社債</p> <p>2) 社債の総額 金100億円</p> <p>3) 各社債の金額 金1億円の1種</p> <p>4) 発行価額の総額 金100億円</p> <p>5) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>6) 利率 年1.03%</p> <p>7) 利払日 毎年5月31日及び11月30日</p> <p>8) 償還の方法 イ. 満期償還                      口. 買入消却</p> <p>9) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>10) 払込期日 平成22年5月31日</p> <p>11) 社債の発行日 平成22年5月31日</p> <p>12) 償還期限 平成25年5月31日</p> <p>13) 発行場所 日本国</p> <p>14) 募集の方法 一般募集</p> <p>15) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証</p> <p>16) 資金の用途 平成22年9月24日に償還予定の第9回無担保社債の償還資金の一部に充当する予定であります。</p>

【四半期連結財務諸表】  
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 8 期 第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第 7 期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	405,996	455,728
受取手形及び売掛金	5 500,774	462,233
有価証券	12,840	6,131
たな卸資産	1 231,230	1 248,629
短期貸付金	6,194	7,943
繰延税金資産	14,255	13,484
その他	101,945	100,216
貸倒引当金	8,681	9,089
流動資産合計	1,264,554	1,285,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,468	112,591
減価償却累計額	52,068	51,367
建物及び構築物（純額）	56,400	61,224
機械装置及び運搬具	155,430	169,688
減価償却累計額	80,359	82,901
機械装置及び運搬具（純額）	75,070	86,787
土地	54,991	57,442
建設仮勘定	14,407	11,883
その他	15,972	16,303
減価償却累計額	10,536	10,975
その他（純額）	5,435	5,328
有形固定資産合計	206,304	222,665
無形固定資産		
のれん	50,856	54,305
その他	2 59,439	2 60,139
無形固定資産合計	110,295	114,445
投資その他の資産		
投資有価証券	313,899	327,869
長期貸付金	15,618	25,113
固定化営業債権	81,108	88,358
繰延税金資産	60,653	61,432
投資不動産	51,868	53,261
その他	41,214	39,264
貸倒引当金	59,656	57,207
投資その他の資産合計	504,706	538,093
固定資産合計	821,306	875,204
繰延資産	340	436
資産合計	2,086,201	2,160,918

(単位：百万円)

	第 8 期 第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第 7 期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 415,739	377,468
短期借入金	262,286	256,652
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,120
未払法人税等	4,067	5,949
繰延税金負債	18	44
賞与引当金	3,144	5,497
その他	145,402	145,801
流動負債合計	872,657	841,533
固定負債		
社債	102,968	123,647
長期借入金	697,386	763,098
繰延税金負債	15,550	14,743
再評価に係る繰延税金負債	806	944
退職給付引当金	12,934	13,280
役員退職慰労引当金	900	931
その他	26,042	25,336
固定負債合計	856,587	941,981
負債合計	1,729,244	1,783,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	157,298	146,489
自己株式	169	169
株主資本合計	469,628	458,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,045	14,845
繰延ヘッジ損益	1,996	2,357
土地再評価差額金	2,256	2,055
為替換算調整勘定	149,706	121,550
評価・換算差額等合計	137,920	106,402
少数株主持分	25,248	24,987
純資産合計	356,956	377,404
負債純資産合計	2,086,201	2,160,918

【四半期連結損益計算書】  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第7期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第8期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,869,018	2,958,905
売上原価	2,739,855	2,816,362
売上総利益	129,162	142,543
販売費及び一般管理費	118,287	114,574
営業利益	10,874	27,968
営業外収益		
受取利息	3,491	3,289
受取配当金	3,898	2,328
持分法による投資利益	6,443	14,135
違約金収入	3,654	-
その他	9,502	13,454
営業外収益合計	26,989	33,207
営業外費用		
支払利息	19,571	18,070
コマーシャル・ペーパー利息	164	17
その他	11,557	9,317
営業外費用合計	31,294	27,404
経常利益	6,570	33,771
特別利益		
固定資産売却益	1,150	4,367
投資有価証券売却益	28,470	574
出資金売却益	436	6
持分変動利益	3	135
負ののれん発生益	-	404
貸倒引当金戻入額	2,761	977
償却債権取立益	2	12
特別利益合計	32,825	6,477
特別損失		
固定資産除売却損	160	348
減損損失	1,625	3,343
投資有価証券売却損	72	57
出資金売却損	1	-
投資有価証券等評価損	16,681	435
持分変動損失	0	921
関係会社等整理・引当損	7,752	3,453
事業構造改善損	-	5,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	960
特別損失合計	26,294	14,565
税金等調整前四半期純利益	13,101	25,683
法人税、住民税及び事業税	5,296	7,885
法人税等調整額	1,033	616
法人税等合計	4,262	8,502
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,181
少数株主利益	791	2,405
四半期純利益	8,047	14,775

[次へ](#)

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第7期 第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第8期 第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	982,619	993,726
売上原価	938,567	944,853
売上総利益	44,051	48,873
販売費及び一般管理費	38,577	38,283
営業利益	5,474	10,589
営業外収益		
受取利息	843	1,279
受取配当金	598	775
持分法による投資利益	3,992	2,961
違約金収入	54	-
その他	3,599	3,733
営業外収益合計	9,089	8,749
営業外費用		
支払利息	6,136	5,835
コマーシャル・ペーパー利息	20	1
為替差損	2,238	-
その他	1,145	1,891
営業外費用合計	9,541	7,728
経常利益	5,022	11,610
特別利益		
固定資産売却益	87	2,558
投資有価証券売却益	5,218	95
出資金売却益	4	6
持分変動利益	3	18
負ののれん発生益	-	117
貸倒引当金戻入額	191	149
償却債権取立益	1	4
特別利益合計	5,507	2,949
特別損失		
固定資産除売却損	104	0
減損損失	291	2,059
投資有価証券売却損	2	21
出資金売却損	1	-
投資有価証券等評価損	15,423	30
持分変動損失	-	249
関係会社等整理・引当損	5,951	2,371
特別損失合計	21,773	4,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	11,243	9,828
法人税、住民税及び事業税	1,673	2,874
法人税等調整額	1,405	346
法人税等合計	267	3,221
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,606
少数株主利益	449	950
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,961	5,656

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第7期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第8期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,101	25,683
減価償却費	17,212	18,154
減損損失	1,625	3,343
投資有価証券等評価損	16,681	435
のれん償却額	3,305	3,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	420	2,680
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,873	659
受取利息及び受取配当金	7,389	5,618
支払利息	19,736	18,087
為替差損益(は益)	1,714	5,381
持分法による投資損益(は益)	6,443	14,135
投資有価証券売却損益(は益)	28,860	174
固定資産除売却損益(は益)	989	4,019
売上債権の増減額(は増加)	13,923	49,732
たな卸資産の増減額(は増加)	68,552	6,591
仕入債務の増減額(は減少)	24,368	50,657
その他	16,011	1,776
小計	65,068	63,541
利息及び配当金の受取額	15,717	10,885
利息の支払額	19,863	17,929
法人税等の支払額	9,009	9,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,913	47,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	1,075	5,207
有価証券の増減額(は増加)	43	679
有形固定資産の取得による支出	15,615	15,529
有形固定資産の売却による収入	3,192	4,541
無形固定資産の取得による支出	4,046	8,082
投資有価証券の取得による支出	13,901	1,420
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,074	6,328
短期貸付金の増減額(は増加)	3,279	3,059
長期貸付けによる支出	1,604	2,810
長期貸付金の回収による収入	1,426	9,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(は支出)	23	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(は支出)	49	396
その他	2,598	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,497	1,128

(単位：百万円)

	第7期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第8期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,708	22,474
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	20,000	8,000
長期借入れによる収入	97,411	81,922
長期借入金の返済による支出	101,097	106,267
社債の発行による収入	-	19,900
社債の償還による支出	23,314	40,799
少数株主からの払込みによる収入	13	434
配当金の支払額	4,339	1,876
少数株主への配当金の支払額	326	273
その他	497	502
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,859	77,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,930	12,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,482	44,289
現金及び現金同等物の期首残高	414,419	454,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48	436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 429,853	1 409,536

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第8期第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社数 318社

当第3四半期連結累計期間において、新規設立等により新たに10社を連結の範囲に含めております。その主な会社は以下のとおりであります。

(株)排出権取引市場

また、合併、清算、第三者割当増資に伴う持分比率の低下等により21社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。

双日ミートアンドアグリ(株)

ニュー・リアル・クリエイション(株)

(株)ネクストジェン

2 持分法の適用に関する事項の変更

非連結子会社3社、関連会社160社につき、持分法を適用しております。

当第3四半期連結累計期間において、新規取得、持分比率変動による連結子会社からの異動等により新たに8社が増加しております。その主な会社は以下のとおりであります。

(株)ネクストジェン

また、売却、公募増資に伴う持分比率の低下等により6社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。

アルコニックス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当はありません。

4 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 持分法に関する会計基準等

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ338百万円減少しております。また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(2) 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は92百万円、税金等調整前四半期純利益は1,052百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。

(3) 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

【表示方法の変更】

第8期第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は254百万円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

第8期第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は64百万円であります。
- 2 前第3四半期連結会計期間において「為替差損」を区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間は510百万円の「為替差益」であり、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

第8期第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法  
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。  
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 3 経過勘定項目の算定方法  
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

第8期第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第 8 期第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第 7 期連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
<p>1 商品及び製品 169,560百万円                      販売用不動産 48,131百万円                      原材料及び貯蔵品等 13,538百万円</p> <p>2 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記                      企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当第 3 四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 偶発債務                      連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>エルエヌジージャパン(株) 9,695百万円                      Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. 8,621百万円                      Dhuruma Electricity Company 6,176百万円                      インベックス北カンボス沖石油(株) 3,890百万円                      Al Suwadi Power Company SAOC 1,654百万円                      その他 (60件) 6,571百万円</p> <hr/> <p>計 36,608百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高                      受取手形割引高 20,747百万円                      受取手形裏書譲渡高 517百万円</p> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理                      四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,623百万円                      支払手形 5,729百万円</p>	<p>1 商品及び製品 176,453百万円                      販売用不動産 53,980百万円                      原材料及び貯蔵品等 18,196百万円</p> <p>2 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記                      企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 偶発債務                      連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>エルエヌジージャパン(株) 10,980百万円                      Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. 6,319百万円                      インベックス北カンボス沖石油(株) 4,606百万円                      Kansai Sojitz Enrichment Investing 1,098百万円                      (株)広川明神山風力発電所 689百万円                      その他 (74件) 8,397百万円</p> <hr/> <p>計 32,091百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高                      受取手形割引高 26,394百万円                      受取手形裏書譲渡高 348百万円</p> <p>5</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第7期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第8期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 42,795百万円	役員報酬及び給料手当 42,321百万円
賞与引当金繰入額 2,833百万円	賞与引当金繰入額 2,195百万円
貸倒引当金繰入額 2,366百万円	

第7期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 14,340百万円	役員報酬及び給料手当 13,992百万円
賞与引当金繰入額 2,833百万円	賞与引当金繰入額 2,195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第8期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 431,165百万円	現金及び預金勘定 405,996百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,075百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,766百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 3,763百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 8,307百万円
現金及び現金同等物 429,853百万円	現金及び現金同等物 409,536百万円
2 連結子会社の普通株式の公開買付けに伴う子会社株式の取得による支出が8,678百万円含まれております。	2

(株主資本等関係)

第8期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び第8期第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第8期第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,251,499,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第8期第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	414,480

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から第8期第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が第8期第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

第8期連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

第7期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	249,711	212,587	146,761	356,114	17,444	982,619		982,619
(2) セグメント間の 内部売上高	1,329	538	1,300	559	1,379	5,106	(5,106)	
計	251,041	213,125	148,061	356,673	18,823	987,726	(5,106)	982,619
営業利益又は 営業損失( )	997	2,492	2,211	2,358	678	5,385	88	5,474

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他
- (2) エネルギー・金属 …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- (3) 化学品・機能素材 …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他
- (4) 生活産業 …… 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他
- (5) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他

第7期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	732,709	633,130	404,286	1,048,848	50,043	2,869,018		2,869,018
(2) セグメント間の 内部売上高	4,452	1,152	2,246	1,607	3,181	12,640	(12,640)	
計	737,162	634,283	406,533	1,050,455	53,224	2,881,658	(12,640)	2,869,018
営業利益又は 営業損失( )	1,760	7,973	2,411	2,380	439	10,565	309	10,874

(事業区分の方法の変更)

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、第7期連結会計年度の第1四半期連結会計期間より以下のとおり事業区分の変更を行っております。

- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

第7期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	838,874	13,267	24,146	83,180	23,151	982,619	-	982,619
(2) セグメント間の 内部売上高	26,714	2,683	3,619	39,130	169	72,316	(72,316)	-
計	865,588	15,950	27,765	122,310	23,320	1,054,936	(72,316)	982,619
営業利益又は 営業損失( )	883	225	403	4,035	300	5,248	225	5,474

第7期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,481,186	38,056	77,016	220,818	51,940	2,869,018	-	2,869,018
(2) セグメント間の 内部売上高	73,912	7,280	7,661	117,376	437	206,668	(206,668)	-
計	2,555,098	45,336	84,678	338,194	52,378	3,075,686	(206,668)	2,869,018
営業利益又は 営業損失( )	2,115	278	2,174	5,747	787	10,546	328	10,874

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....英国、ロシア  
 (3) アジア・オセアニア...シンガポール、中国  
 (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

【海外売上高】

第7期第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	27,483	29,466	187,822	62,923	307,695
連結売上高 (百万円)					982,619
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.8	3.0	19.1	6.4	31.3

第7期第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	74,323	74,535	557,162	159,290	865,311
連結売上高 (百万円)					2,869,018
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.6	2.6	19.4	5.6	30.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 ..... 米国、カナダ  
 (2) 欧州 ..... ロシア、英国  
 (3) アジア・オセアニア ... 中国、インドネシア  
 (4) その他の地域 ..... 中東、アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第8期連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 機械       | ..... 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他  |
| (2) エネルギー・金属 | ..... 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他   |
| (3) 化学品・機能素材 | ..... 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他  |
| (4) 生活産業     | ..... 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第8期第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	702,778	737,352	456,685	1,027,546	2,924,363	34,542	2,958,905	-	2,958,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,530	1,251	2,978	3,191	9,952	2,599	12,552	12,552	-
計	705,309	738,604	459,664	1,030,737	2,934,315	37,142	2,971,458	12,552	2,958,905
セグメント利益又は損失( )	405	16,176	3,358	28	19,969	4,275	15,693	917	14,775

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 917百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異 1,314百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益415百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

第8期第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	250,007	251,958	155,655	325,230	982,852	10,874	993,726	-	993,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	457	942	1,187	3,290	802	4,092	4,092	-
計	250,710	252,416	156,598	326,417	986,142	11,677	997,819	4,092	993,726
セグメント利益又は損失( )	176	6,275	1,350	381	7,067	1,178	5,888	232	5,656

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 232百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異 450百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益204百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第8期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

第8期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

第8期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	先渡取引 買建	34,056	34,690	633

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

第8期第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第8期第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

第8期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首と比べて著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

第8期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第8期第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第7期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
265円14銭	281円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第8期第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第7期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	356,956	377,404
普通株式に係る純資産額(百万円)	331,708	352,417
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	25,248	24,987
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	414	408
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,251,085	1,251,091

2 1株当たり四半期純利益金額等

第7期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第8期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円49銭	1株当たり四半期純利益金額 11円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6円47銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 11円80銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	第7期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第8期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,047	14,775
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,035	14,775
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 優先配当額	11	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238,071	1,251,088
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る調整額	3	7
優先配当額	11	
四半期純利益調整額(百万円)	7	7
普通株式増加数(千株)	5,564	
うち優先株式(千株)	5,564	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第7期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4円51銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	第7期 第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第8期 第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	11,961	5,656
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	11,961	5,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,247,258	1,251,087
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る調整額		9
四半期純利益調整額(百万円)		9
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

- 2 【会社以外の団体の場合】  
該当事項はありません。
- 3 【個人の場合】  
該当事項はありません。

### 第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

#### 1 【株券等の所有状況】

##### (1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(平成23年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	19,728(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	19,728		
所有株券等の合計数	19,728		
(所有潜在株券等の合計 数)	( )		

(注) 上記の所有する株券等の数には、小規模所有者が所有する株券等に係る議決権の数80個を含めております。

##### (2) 【公開買付者による株券等の所有状況】

(平成23年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	12,718(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	12,718		
所有株券等の合計数	12,718		
(所有潜在株券等の合計 数)	( )		

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

(平成23年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	7,010(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	7,010		
所有株券等の合計数	7,010		
(所有潜在株券等の合計 数)	( )		

(注) 上記の所有する株券等の数には、小規模所有者が所有する株券等に係る議決権の数80個を含めております。

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

【特別関係者】

(平成23年2月23日現在)

氏名又は名称	株式会社田中邦裕事務所
住所又は所在地	大阪府中央区南本町一丁目8番14号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	有価証券への投資、保有、運用 ベンチャービジネスへの投資及びその養成 宣伝広告事業 前各号に附帯する一切の業務
連絡先	連絡者 双日株式会社 産業情報本部長 瓦谷 晋一 連絡場所 東京都港区赤坂六丁目1番20号 電話番号 03-5520-5000(代表)
公開買付者との関係	公開買付者との間で共同して議決権を行使をすることを合意している者

氏名又は名称	田中 邦裕
住所又は所在地	大阪府中央区南本町一丁目8番14号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 代表取締役
連絡先	連絡者 双日株式会社 産業情報本部長 瓦谷 晋一 連絡場所 東京都港区赤坂六丁目1番20号 電話番号 03-5520-5000(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	舘野 正明
住所又は所在地	大阪市中央区南本町一丁目 8 番14号 (対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 双日株式会社 産業情報本部長 瓦谷 晋一 連絡場所 東京都港区赤坂六丁目 1 番20号 電話番号 03 - 5520 - 5000 (代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	澤村 徹
住所又は所在地	大阪市中央区南本町一丁目 8 番14号 (対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 双日株式会社 産業情報本部長 瓦谷 晋一 連絡場所 東京都港区赤坂六丁目 1 番20号 電話番号 03 - 5520 - 5000 (代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	小川 清司
住所又は所在地	大阪市中央区南本町一丁目 8 番14号 (対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 監査役
連絡先	連絡者 双日株式会社 産業情報本部長 瓦谷 晋一 連絡場所 東京都港区赤坂六丁目 1 番20号 電話番号 03 - 5520 - 5000 (代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

株式会社田中邦裕事務所

(平成23年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	4,665(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	4,665		
所有株券等の合計数	4,665		
(所有潜在株券等の合計 数)	( )		

田中 邦裕

(平成23年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2,205(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	2,205		
所有株券等の合計数	2,205		
(所有潜在株券等の合計 数)	( )		

舘野 正明

(平成23年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	60(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	60		
所有株券等の合計数	60		
(所有潜在株券等の合計 数)	( )		

澤村 徹

(平成23年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	40(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	40		
所有株券等の合計数	40		
(所有潜在株券等の合計 数)	( )		

(注) 澤村 徹は、小規模所有者に該当いたしますので、澤村 徹の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月23日現在)(個)(g)」に含めておりません。

小川 清司

(平成23年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	40(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	40		
所有株券等の合計数	40		
(所有潜在株券等の合計 数)	( )		

(注) 小川 清司は、小規模所有者に該当いたしますので、小川 清司の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月23日現在)(個)(g)」に含めておりません。

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

当社は、資産管理会社との間で、資産管理会社が所有する対象者普通株式の取扱い等に関する事項について、本株主間合意書を締結しております。

本株主間合意書において、当社と資産管理会社は、資産管理会社は、対象者の株主総会決議事項について、当社が決定した内容と同一の議決権を行使すること、資産管理会社は、その所有する対象者普通株式を第三者に譲渡することを希望する場合は、当社に対し、事前に通知するものとし、当社は、資産管理会社から、譲渡予定株式を優先的に譲り受けることができること等を合意しております。

本株主間合意書のうち、上記及びにかかる合意は、本公開買付けが成立したことを条件に効力を発生するものとされており、また、資産管理会社は、当社との間で、その所有する対象者普通株式すべてにつき、本公開買付けに応募しないことを合意しています。

なお、本株主間合意書は、当社と資産管理会社との間で締結されるものであり、本株主間合意書において、本株主間合意書は、対象者の株主としての田中邦裕氏個人及び同氏が所有する対象者普通株式を、何ら拘束するものではないことが確認されておりますので、田中邦裕氏及び同氏が所有する対象者普通株式は、本株主間合意書によって、何らの拘束を受けるものではありません。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

## 第4【公開買付者と対象者との取引等】

### 1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

#### (1) 対象者との主な取引

当社と対象者との間の重要な取引の内容及び取引金額は以下のとおりです。

決算年月	取引の内容	取引金額
第9期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	公開買付者による対象者の 第三者割当増資の引受	999,990,904円

(注) 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 役員との取引

該当事項はありません。

### 2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

#### (1) 公開買付者と対象者との間の合意の有無及び内容

当社は、本公開買付けに際し、平成23年2月22日付で、本業務提携契約書を締結しております。本業務提携契約書の概要は以下のとおりです。

##### 1. 業務提携の概要

当社による対象者の連結子会社化を通じて対象者の事業の継続的発展及び向上を図るとともに、相互の業務提携を促進することにより、相互の利益に資することを目的として、サービス・営業分野における事業提携、海外展開における事業提携、インフラ分野での事業提携、技術分野での事業提携を目指すものです。

なお、具体的な業務提携の内容及び実施時期、並びに当該業務提携のために当社及び対象者がそれぞれ分担する業務については、当社及び対象者間で協議の上、別途定めるものとされております。

##### 2. 連結子会社化の要件の充足

対象者は、本公開買付けにおける決済後、対象者が当社の連結子会社に該当するための要件を常に充足するために可能な協力を行うとともに、一定の場合を除き、対象者が当該要件を充足することを妨げる行為をしないものとされております。

##### 3. 事前協議

対象者は、定款の変更、取締役及び監査役の変更又は追加、株式等の募集その他一定の事項を実行する場合又は当該事項にかかる議案を取締役に付議する場合には、事前に当社に通知の上、当社と協議をするものとされております。

##### 4. 取締役会の構成

対象者の取締役会の構成は、当社及び対象者が別途合意する場合等を除き、対象者が指定する取締役を4名及び当社が指定する取締役を2名とするものとされております。

#### (2) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

## 独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付価格の決定にあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券より提出された本株式価値算定書を参考にしました。野村證券は、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者普通株式の価値算定を行いました。なお、当社は、野村證券から本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していません。

本株式価値算定書によると、採用した手法及び当該手法に基づいて算定された対象者普通株式の1株当たり株式価値の範囲は以下のとおりです。

市場株価平均法：	139,062円から172,000円
類似会社比較法：	125,920円から288,347円
DCF法：	186,699円から308,252円

市場株価平均法では、算定基準日を平成23年2月18日として、市場株価及び取引量を観測して基準日終値（172,000円）、平成23年2月15日の業績予想修正の公表翌営業日以降基準日までの平均（170,300円）、直近1週間平均（168,760円）、直近1ヵ月平均（156,218円）、直近3ヵ月平均（149,128円）及び直近6ヵ月平均（139,062円）を基に対象者普通株式価値を分析し、1株当たり株式価値を139,062円から172,000円と算定いたしました。

類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手がける上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者普通株式価値を分析し、1株当たり株式価値を125,920円から288,347円と算定いたしました。

DCF法では、対象者の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成23年3月期以降の対象者の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引いて企業価値や対象者普通株式価値を分析し、1株当たり株式価値を186,699円から308,252円と算定いたしました。

当社は、本株式価値算定書の各手法の算定結果を参考として、本公開買付価格について検討しました。検討にあたっては野村證券による算定結果に加え、対象者に対する法務・会計・税務に係るデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて市場株価に付与されたプレミアムの実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年2月22日開催の当社投融資審議会において、本公開買付価格を1株当たり230,000円と決定いたしました。

他方、対象者からは、対象者は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、対象者及び当社から独立した第三者算定機関であるプルータス・コンサルティングをフィナンシャル・アドバイザーとして選定し、同社に対し、対象者普通株式価値の算定を依頼したとのことです。プルータス・コンサルティングは、対象者普通株式について、DCF法、市場株価法、類似会社比較法による算定を行い、対象者は平成23年2月21日付で対象者普通株式価値算定書を受領しているとのことです。なお、対象者は、プルータス・コンサルティングから、本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）は取得していないとの報告を受けております。

プルータス・コンサルティングによる対象者普通株式の1株当たり株式価値の範囲は以下のとおりです。

DCF法：	166,221円から193,989円
市場株価法：	139,345円から177,800円
類似会社比較法：	170,532円から251,878円

まず、DCF法では、対象者の事業計画、対象者とのマネジメントインタビュー、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成23年3月期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを対象者の事業リスクに応じた適切な割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、対象者普通株式1株当たりの価値の範囲を166,221円から193,989円までと算定しているとのこと。なお、DCF法に基づく企業価値や株式価値の分析の基礎となる対象者に係る収益予想において、大幅な増減益は見込まれていないとのこと。

次に市場株価法では、平成23年2月21日を基準日として、マザーズ市場における対象者普通株式の基準日終値(177,800円)、対象者が平成23年3月期の業績予想の修正を公表した平成23年2月15日の翌営業日以降の終値平均値(172,175円)、直近1ヶ月の終値平均値(158,385円)、直近3ヶ月の終値平均値(150,033円)及び直近6ヶ月の終値平均値(139,345円)を基に、対象者普通株式1株当たりの価値の範囲を139,345円から177,800円までと算定しているとのこと。

最後に類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、対象者普通株式1株当たりの価値の範囲を170,532円から251,878円までと算定しているとのこと。

対象者は、平成23年2月22日開催の取締役会において、対象者のフィナンシャル・アドバイザーであるブルータス・コンサルティングから平成23年2月21日付で受領した対象者普通株式にかかる株式価値算定書の内容を検討するとともに、本業務提携契約書の内容及び本公開買付価格その他の本公開買付けに関する諸条件について慎重に検討を行ったとのこと。その結果、(i)対象者が当社の連結子会社となり、本目的の実現を目指すことが対象者の企業価値の向上に資するものであると考えられること、(ii)本公開買付価格230,000円は、上記株式価値算定書において報告されたDCF法及び市場株価法に基づく対象者普通株式価値を上回る価格であること、また、当該株式価値算定書において報告された類似会社比較法に基づく対象者普通株式価値の範囲内の価格であること、及び(iii)本公開買付価格230,000円は、当該取締役会の開催日の前営業日である平成23年2月21日の対象者普通株式のマザーズ市場における終値177,800円に対して29.36%(小数点以下第三位四捨五入)、同日までのマザーズ市場における対象者普通株式の終値の過去1ヵ月平均値158,385円(小数点以下四捨五入)に対して45.22%(小数点以下第三位四捨五入)、同過去3ヵ月平均値150,033円(小数点以下四捨五入)に対して53.30%(小数点以下第三位四捨五入)、同過去6ヵ月平均値139,345円(小数点以下四捨五入)に対して65.06%(小数点以下第三位四捨五入)のプレミアムを加えた金額であることなどの理由から、本公開買付けについて、賛同の意見を表明することを決議したとのこと。一方、本公開買付けは買付予定数の上限があるいわゆる部分買付けであり、対象者普通株式の上場が維持されることから、対象者普通株式を引き続き継続して保有することを希望される株主の皆様に対して、売却を事実上強制するものではないことから、本公開買付けに応募するか否かについては対象者の株主の皆様のご判断に委ねることを併せて決議したとの報告を受けております。

#### 対象者における利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認

対象者からは、平成23年2月22日開催の対象者取締役会において、全取締役6名のうち3名が出席し、本公開買付けに関する当社の提案内容を慎重に検討した結果、当該取締役会に出席した取締役3名の全員一致で、本公開買付けにより、対象者が当社の連結子会社となり、本目的の実現を目指すことが対象者の企業価値の向上に資するものであるなどと判断し、本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねることを決議しているとの報告を受けております。なお、対象者取締役のうち代表取締役田中邦裕氏は資産管理会社の代表取締役社長を兼務しており、取締役村上宗久氏及び社外取締役瓦谷晋一氏は当社の従業員を兼務しているため、いずれも利益相反の観点から、上記取締役会には出席しておらず、上記の賛同決議のための審議及び決議に参加していないとの報告を受けております。また、対象者取締役会の決議により上記意見を表明することに対して、当該取締役会に出席した対象者の全監査役4名(社外監査役3名を含みます。)のいずれからも特に異議は述べられていないとの報告を受けております。

## 第5 【対象者の状況】

### 1 【最近3年間の損益状況等】

#### (1) 【損益の状況】

決算年月	平成20年3月期 (第9期)	平成21年3月期 (第10期)	平成22年3月期 (第11期)
売上高	6,204,928千円	7,106,794千円	7,812,463千円
売上原価	4,681,667千円	5,271,681千円	5,541,091千円
販売費及び一般管理費	1,379,304千円	1,442,736千円	1,522,816千円
営業外収益	10,660千円	5,652千円	12,835千円
営業外費用	69,445千円	48,717千円	37,536千円
当期純利益(当期純損失)	619,786千円	374,126千円	567,098千円

決算年月	平成23年3月期 (第12期)第3四半期 累計期間
売上高	6,368,494千円
売上原価	4,248,303千円
販売費及び一般管理費	1,173,824千円
営業外収益	7,716千円
営業外費用	30,512千円
四半期純利益(四半期純損失)	459,438千円

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成20年6月26日、平成21年6月24日、平成22年6月15日及び平成23年2月7日にそれぞれ提出した第9期有価証券報告書、第10期有価証券報告書、第11期有価証券報告書及び第12期第3四半期報告書に基づいて作成しております。

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成20年3月期 (第9期)	平成21年3月期 (第10期)	平成22年3月期 (第11期)
1株当たり当期純損益	18,262.31円	8,315.06円	12,906.39円
1株当たり配当額		1,000.00円	1,000.00円
1株当たり純資産額	19,536.25円	27,857.31円	39,091.23円

決算年月	平成23年3月期 (第12期)第3四半期 累計期間
1株当たり四半期純利益	10,589.06円
1株当たり配当額	
1株当たり純資産額	48,680.28円

(注1) 上記は、対象者が平成20年6月26日、平成21年6月24日、平成22年6月15日及び平成23年2月7日にそれぞれ提出した第9期有価証券報告書、第10期有価証券報告書、第11期有価証券報告書及び第12期第3四半期報告書に基づいて作成しております。

2 【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社東京証券取引所 マザーズ市場						
月別	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月
最高株価	157,000	141,000	141,800	139,900	159,600	164,000	177,900
最低株価	131,100	122,000	122,000	116,200	127,500	139,000	147,100

(注) 平成23年2月については、2月22日までのものです。

3 【株主の状況】  
 (1) 【所有者別の状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	16	22	11	1	2,324	2,376	
所有株式数(株)		853	1,486	17,802	1,757	2	23,098	44,998	
所有株式数の割合(%)		1.89	3.30	39.56	3.90	0.00	51.32	100.00	

(注1) 自己株式1,610株は「個人その他」に含まれております。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成22年6月15日に提出した第11期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注3) 平成22年6月21日公表した適時開示「自己株式の消却に関するお知らせ」のとおり、対象者は、同日開催の取締役会において、平成22年6月30日に自己株式1,610株をすべて消却することを決定しており、対象者が平成23年2月7日に提出した第12期第3四半期報告書によれば、自己株式は0株となっております。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂 6 - 1 - 20	12,718	28.26
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町 2 - 1 - 36 - 3207	4,665	10.36
笹田 亮	大阪市西区	2,290	5.08
田中邦裕	大阪市阿倍野区	2,205	4.90
鷺北 賢	東京都目黒区	1,370	3.04
CACEIS BANK, ORDINARY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS- FRANCE (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 決済事業部)	1,104	2.45
笹田 さくら	大阪市西区	840	1.86
萩原保克	岡山市中区	834	1.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	834	1.85
菅 博	大阪府中央区	815	1.81
計		27,675	61.50

(注1) 上記のほか、対象者所有の自己株式1,610株(3.57%)があります。

(注2) 第10期事業年度末現在主要株主であった田中邦裕、笹田亮は、第11期事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社田中邦裕事務所が新たに主要株主となりました。

(注3) 上記(注1及び注2を含みます。)は、対象者が平成22年6月15日に提出した第11期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注4) 対象者は平成22年11月9日に第12期第2四半期報告書を提出しています。同第2四半期報告書によりますと、対象者の平成22年9月30日現在の状況は下記のとおりです。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	12,718	29.31
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町2-1-36 -3207	4,665	10.75
田中邦裕	大阪市阿倍野区	2,205	5.08
笹田亮	大阪市西区	1,723	3.97
鷲北賢	東京都目黒区	1,370	3.15
萩原保克	岡山市中区	834	1.92
菅博	大阪府中央区	671	1.54
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴 海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	599	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2 -10	557	1.28
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	472	1.08
計		25,814	59.49

(注5) 対象者は平成23年2月7日に第12期第3四半期報告書を提出しています。同第3四半期報告書により  
 ますと、同第3四半期会計期間において、大株主の異動として新たに大株主になったものについて、  
 下記のとおり把握しているとのことです。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	678	1.56

(注6) 対象者は平成23年2月7日に第12期第3四半期報告書を提出しています。同第3四半期報告書により  
 ますと、同第3四半期会計期間において、大株主の異動として新たに大株主でなくなったものについ  
 て、下記のとおり把握しているとのことです。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	599	1.38

(注)平成22年12月31日現在の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、所有株式数上位10名から外れているため、記載を省略しております。

【役員】

(1)対象者は平成22年6月24日に開催された定時株主総会より前に、平成22年6月15日に有価証券報告書を提出しています。平成22年6月15日(有価証券報告書提出日)現在の対象者の役員の状況は、以下のとおりであります。

氏名	役名	職名	所有株式数(株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
田中 邦裕	代表取締役社長		2,205	4.90
舘野 正明	取締役副社長	総務部部长 企画部部长	60	0.13
川田 正貴	取締役	経理財務部部长		
澤村 徹	取締役	運用部部长 開発部部长	40	0.09
瓦谷 晋一	取締役			
野崎 國弘	監査役(常勤)			
小川 清司	監査役		40	0.09
梅木 敏行	監査役		20	0.04
吉田 昌義	監査役			
計			2,365	5.26

(注1)取締役瓦谷晋一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2)監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3)上記(ただし注1及び注2を含み、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成22年6月15日に提出した第11期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注4)発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(2) 平成22年6月24日開催の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された結果、対象者の役員の状況は、以下のとおりとなっております。

氏名	役名	職名	所有株式数(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 邦裕	代表取締役社長		2,205	4.90
舘野 正明	取締役副社長	総務部部長 企画部部長	60	0.13
川田 正貴	取締役	経理財務部部長		
澤村 徹	取締役	運用部部長 開発部部長	40	0.09
瓦谷 晋一	取締役			
村上 宗久	取締役			
野崎 國弘	監査役(常勤)			
小川 清司	監査役		40	0.09
梅木 敏行	監査役		20	0.04
吉田 昌義	監査役			
計			2,365	5.26

(注1) 取締役瓦谷晋一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 上記(ただし注1及び注2を含み、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成22年6月15日に提出した第11期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注4) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注5) 対象者は平成23年2月7日に第12期第3四半期報告書を提出しています。同第3四半期報告書によりますと、第11期有価証券報告書提出日以後、同第3四半期報告書提出までの役員の異動は下記のとおりです。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (内部監査室室長)	代表取締役社長	田中 邦裕	平成22年7月1日
代表取締役社長 (内部監査室室長兼新規事業室室長)	代表取締役社長 (内部監査室室長)	田中 邦裕	平成22年11月1日

- 4 【その他】  
該当事項はありません。